

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	教育総務課長	茂木 健太郎
教育-01	教育委員会運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	教育委員
意図	教育の公平性、公正性を確保し、かつ透明性のある教育委員会の運営を行うため。
効果	教育行政の円滑な運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政の推進を図るため、教育委員会を開催した。 ・教育行政諸課題について他市町村と情報交換を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	教育委員会運営事務	委員報酬	—	— / —	—	—	
				5,866 / 5,863	5,863	5,863	
02	他市町村と情報交換等	神奈川県市町村教育委員会連合会負担金等	—	— / —	—	—	
				42 / 139	135	135	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	5,908 / 6,002	5,998	5,998	
		事業費の合計(千円)		5,908 / 6,002	5,998	5,998	
		人件費(千円)			13,635	20,895	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	2.7				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育委員会運営事務	教育委員会の組織や会議等については法令で規定があるため、指標設定に馴染まないと考えられる。	教育の公平性、公正性を確保し、かつ透明性のある教育委員会の運営を行い、教育行政の円滑な運営に寄与した。	課題なし
02	他市町村と情報交換等	定例的な総会や会議等のため指標設定が出来ない。	教育の公平性、公正性を確保し、かつ透明性のある教育委員会の運営を行い、教育行政の円滑な運営に寄与した。	課題なし
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 教育の公平性、公正性を確保するとともに、透明性のある教育委員会を運営していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	教育委員の報酬月額							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	葉山町
他市実績	122,000円	170,400円	124,000円	144,600円	134,900円	147,500円	70,000円	76,000円

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方 他市との比較から、鎌倉市の報酬月額は適正であると考えられる。

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎
教育-02	事務局運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	教育委員会事務局及び会計年度任用職員等
意図	教育委員会事務局及び教育機関の効果的・効率的な運営を行うため。
効果	教育行政の円滑な運営を行うとともに会計年度任用職員の活用により職員数の適正化を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理・学校給食調理業務等に支障を来さぬよう、会計年度任用職員を配置した。 ・教育行政諸課題について他市町村との連携を図った。 ・事務局運営に係る庶務的業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	事務局運営に係る一般事務	会計年度任用職員の旅費支給や課の共通的な経費	—	— / 2,112	— / 5,856	— / 8,845	
02	他市町村と情報交換等	各種連合会・協議会の年間負担金や出席者負担金	—	— / 38	— / 129	— / 139	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	2,150 /	5,985	8,984	
			事業費の合計(千円)	2,150 /	5,985	8,984	
			人件費(千円)		33,873	49,560	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.3	5.9				
会計年度任用職員	1.0	3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事務局運営に係る一般事務	当該事業は人件費が主となるので、指標設定に馴染まないと考えられる。	教育委員会事務局及び教育機関の効果的・効率的な運営に寄与した。	課題なし
02	他市町村と情報交換等	各種連合会・協議会の年間負担金や出席者負担金のため、指標設定は出来ない。	教育委員会事務局及び教育機関の効果的・効率的な運営に寄与した。	課題なし
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 事業の効率的・効果的な運営のため、人材確保及び適切な配置を実施していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-04	小学校運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・小学校16校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、小学校運営の充実を図った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校運営に係る一般事務	教材用他消耗品費 教材教具等備品購入費	学校経理担当者会議の開催(回)	- / -	-	4	
02	小学校校舎小破修繕事務	校舎小破修繕料	-	- / -	-	-	
				139,406 / 101,331	96,822		
				- / -	-	-	
				3,521 / 3,976	3,969		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	33,975 / 418	445		
			地方債	/			
			その他特定財源	2,675 / 2,755	2,649		
			一般財源	106,277 / 102,134	97,697		
			事業費の合計(千円)	142,927 / 105,307	100,791		
			人件費(千円)	397,108	417,714		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	44.1	46.5				
会計年度任用職員	48.5	44.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校運営に係る一般事務	学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	老朽化に伴う遊具・机椅子等の教材教具の計画的な更新が必要である。また、多様化する教育環境への対応経費及び学校運営コストの確保が課題である。学校配当予算の変動は、学校運営に直接的な影響が大きく、公教育を安定・継続して提供するため、安定的な予算措置が必要である。
02	小学校校舎小破修繕事務	施設の維持管理にかかる突発的修繕経費であるため、指標の設定になじまない。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	安全安心な学校生活を過ごすことのできる環境整備のため、老朽化に伴う施設の維持・教材修繕を計画的に行う必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度 公立学校数(上段)と普通学級児童数(下段)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	16	35	19	29	25	46	5	8
	7,709	22,953	12,760	11,902	8,452	16,717	2,592	1,402

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-05	小学校施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学校施設課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	小学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・小学校16校分の光熱水費、電信料等を執行した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校施設管理運営事業	光熱水費、電信料の執行等	学校光熱水費の使用実績の周知(回)	- / -	-	4	
				115,480 / 147,885	154,001		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	4,135 / 4,541	4,600		
			一般財源	111,345 / 143,344	149,401		
		事業費の合計(千円)		115,480 / 147,885	154,001		
		人件費(千円)		2,273	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校施設管理運営事業	学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	天候に左右されるため、光熱水費の変動が大きい点が課題である。執行状況を把握し、学校の使用に不都合が出ないよう対応を図るとともに、学習環境に影響のない範囲で節電・節水を徹底し、経費及び環境負荷を軽減した。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、換気を行いながら、熱中症・新型コロナウイルス感染症等児童の健康に配慮し、教室の冷暖房設備設置等、学習環境の改善を図る必要がある。冷暖房設備の導入により電気代の削減は困難だが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めていく。学校も、環境教育等を通じて、光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校光熱水費の使用実績の周知						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-06	小学校特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)に通う児童
意図	安定した特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を円滑に実施するため、通級指導教室を含めた学級数及び児童数により、予算を各小学校に配当し、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。 今泉小学校特別支援学級開設に向け、必要な物品の調達を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	教材用他消耗品費	学校経理担当者会議の開催(回)	- / -	-	4	
				4,687 / 5,139	5,249		
02	特別支援学級教室開設事務	特別支援学級初度調弁	-	- / -	-	-	
				1,505 / 1,527	1,527		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	6,192 / 6,666	6,666	6,776	
		事業費の合計(千円)		6,192 / 6,666	6,666	6,776	
		人件費(千円)			2,273	2,322	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	特別な教育的支援を必要とする児童の特性に応じた教材を整備するため、学校配当予算の継続的かつ安定的な確保が必要となる。
02	特別支援学級教室開設事務	「特別支援教育事業」(教-32)の指標「特別支援学級の設置」の関連経費であるため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	特別な教育的支援を必要とする児童の特性に応じた教材を整備するため、学校配当予算の継続的かつ安定的な確保が必要となる。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度 特別支援学級のある学校数(上段)と特別支援学級児童数(下段)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	11	19	10	28	25	46	5	8
	113	281	187	422	365	712	58	81

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-07	中学校運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の生徒等
意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	中学校運営に係る一般事務	教材用他消耗品費 教材教具等備品購入費	学校経理担当者会議 の開催(回)	- / -	-	4	
02	中学校校舎小破修繕事務	校舎小破修繕料	-	- / -	-	-	
				93,529 / 73,282	57,528		
				2,536 / 2,683	2,952		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	18,877 / 598	218		
			地方債	/			
			その他特定財源	2,095 / 2,203	2,151		
			一般財源	75,093 / 73,164	58,111		
			事業費の合計(千円)	96,065 / 75,965	60,480		
			人件費(千円)	114,408	119,735		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	12.1	12.7				
会計年度任用職員	17.5	16.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中学校運営に係る一般事務	学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	老朽化に伴う遊具・机椅子等の教材教具の計画的な更新が必要である。また、多様化する教育環境への対応経費及び学校運営コストの確保が課題である。学校配当予算の変動は、学校運営に直接的な影響が大きく、公教育を安定・継続して提供するため、安定的な予算措置が必要である。
02	中学校校舎小破修繕事務	施設の維持管理にかかる突発的修繕経費であるため、指標の設定になじまない。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	安全安心な学校生活を過ごすことのできる環境整備のため、老朽化に伴う施設の維持・教材修繕を計画的に行う必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具及びランニングコストが占めており、事業費の削減の余地はない。生徒が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度 公立学校数(上段)と普通学級生徒数(下段)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	9	19	13	16	11	23	3	3
	3,375	10,420	6,048	6,082	4,171	8,842	1,028	833

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-08	中学校施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学校施設課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	中学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	生徒の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・中学校9校分の光熱水費、電信料等を執行した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	中学校施設管理運営事業	光熱水費、電信料の執行等	学校光熱水費の使用実績の周知(回)	- / -	-	4	
				39,159 / 49,211	51,308		
02				/			
				/			
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,607 / 1,841	1,879		
			一般財源	37,552 / 47,370	49,429		
			事業費の合計(千円)	39,159 / 49,211	51,308		
		人件費(千円)		2,273	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中学校施設管理運営事業	学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	天候に左右されるため、光熱水費の変動が大きい点が課題である。執行状況を把握し、学校の使用に不都合が出ないよう対応を図るとともに、学習環境に影響のない範囲で節電・節水を徹底し、経費及び環境負荷を軽減した。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>中学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、換気を行いながら、熱中症・新型コロナウイルス感染症等生徒の健康に配慮し、教室の冷暖房設備の運用等、学習環境の改善を図る必要がある。冷暖房設備の導入により電気代の削減は困難だが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めていく。学校も、環境教育等を通じて、光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校光熱水費の使用実績の周知						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-09	中学校特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の特別支援学級に通う生徒
意図	安定した特別支援学級の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級の運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・特別支援教育を円滑に実施するため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	教材用他消耗品費	学校経理担当者会議の開催(回)	- / -	-	4	
				3,764 / 3,767	3,767	3,767	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,764 / 3,767	3,767	3,767	
		事業費の合計(千円)		3,764 / 3,767	3,767	3,767	
		人件費(千円)			2,273	2,322	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別支援学級の運営に係る一般事務	学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	特別な教育的支援を必要とする児童の特性に応じた教材を整備するため、学校配当予算の継続的かつ安定的な確保が必要となる。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、生徒が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度 特別支援学級のある学校数(上段)と特別支援学級生徒数(下段)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	9	13	7	15	11	23	3	3
	63	138	94	205	127	275	25	32

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 茂木 健太郎	
教育-10	社会教育運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学務課・生涯学習課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	「生きがい」や「自己実現」のみならず、地域社会の活性化や高齢者の社会参加の促進など、豊かな地域づくりを目指すため。
効果	「誰もが、いつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教育文化施設建設等の財源に充てるための基金を運用した。 ・教育、学術、文化及び体育等の向上、発展または青少年の健全育成に寄与する事業を主催する団体からの教育委員会賞の承認申請に基づき、承認決定を行うとともに賞状及び盾を授与した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	社会教育推進事業	教育委員会賞の承認決定を行い、賞状と盾を授与	-	- / -	- / 83	- / 83	
02	教育文化施設建設等 基金管理事務	利子・寄附等積立金	-	- / -	2,845 / 1,519	- / 2,106	
03				/ /	/ /	/ /	
04				/ /	/ /	/ /	
05				/ /	/ /	/ /	
06				/ /	/ /	/ /	
07				/ /	/ /	/ /	
08				/ /	/ /	/ /	
09				/ /	/ /	/ /	
10				/ /	/ /	/ /	
		財源内訳	国県支出金	/ /	/ /	/ /	
			地方債	/ /	/ /	/ /	
			その他特定財源	2,845 /	1,519	2,106	
			一般財源	0 /	83	83	
			事業費の合計(千円)		2,845 / 1,602	2,189	
		人件費(千円)			0	1,548	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.0	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	社会教育推進事業	団体からの申請に基づき承認・交付するものであるため、指標の設定になじまない。	教育委員会賞の承認を行うことで、団体の活動を支援することとなり、それが社会教育の推進に繋がる。	特になし。
02	教育文化施設建設等 基金管理事務	条例に基づき、基金を管理するものであるため、指標の設定になじまない。	学校教育施設・生涯学習施設・文化施設の建設又は整備の財源に充てることを目的としており、生涯学習環境の整備・充実に寄与するものである。	喫緊の課題である既存施設の老朽化に伴う修繕等へ基金を充当できるように、H30年4月に条例改正を行っている。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-11	学校施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	学校施設等
意図	良好な学校施設の管理を行うため。
効果	学校施設に係る適切な財産管理等を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・稲村ヶ崎小学校、七里ガ浜小学校、富士塚小学校及び大船中学校の用地を賃借した。
- ・第二中学校テニスコート用地を賃借した。
- ・災害による学校施設の損害に関する保険料を支払った。
- ・市有地管理に起因して深沢小学校の敷地内で発生した自家用自動車の損害事故について、損害賠償金を支払った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	学校用地賃借事務	学校用地の土地賃借料	—	— / —	—	—	
				43,669 / 41,346	44,646		
02	建物共済保険事務	建物共済保険料	—	— / —	—	—	
				2,133 / 2,162	2,107		
03	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	—	—	
				32 / 70	70		
04	損害賠償事務	損害賠償金	—	— / —	—	—	
				365 / 0	0		
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
	財源内訳	国県支出金		/			
		地方債		/			
		その他特定財源		/			
		一般財源		46,199 / 43,578	46,823		
		事業費の合計(千円)		46,199 / 43,578	46,823		
		人件費(千円)		1,515	1,548		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学校用地賃借事務	学校用地を確保するために必要不可欠なため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
02	建物共済保険事務	学校施設の管理上、必要不可欠な経費のため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
03	一般事務経費	特定の目的を持たない経費のため。	—	—
04	損害賠償事務	一過性の事務であるため。	学校施設の管理に関わる事故に適切に対応した。	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
学校用地は、取得するよりも継続して賃貸借する方が経済性が高く、また、学校施設の管理上、災害等の発生に備えて、建物共済保険に加入することは不可欠であるため、事業を継続していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-12	学校安全対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	学校施設等
意図	良好な学校施設の管理を行うため。
効果	児童等の安全確保及び学校施設に係る適切な財産管理等を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の警備業務を委託し、児童等の安全確保を図った。 ・学校施設の機械警備業務を委託し、夜間等における施設の安全確保を図った。 ・第一中学校通学路の法面整備工事に係る設計等業務を委託により実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校警備事務	小学校警備業務委託料	—	— / —	—	—	
				30,479 / 33,792	41,980		
02	学校施設機械警備事務	学校施設の機械警備業務委託料	—	— / —	—	—	
				5,259 / 5,600	5,659		
03	第一中学校通学路法面整備事業	第一中学校通学路の法面整備工事設計等委託料	—	— / —	—	—	
				6,820 / 22,880	22,099		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		16,500	
			その他特定財源	/			
			一般財源	42,558 / 62,272		53,238	
			事業費の合計(千円)	42,558 / 62,272		69,738	
		人件費(千円)		758	774		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校警備事務	全国的に、小学校に警備員を配置(ボランティアによる巡回を除く)している例が極小のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	県内他市町村では警備員を配置していない状況に留意する必要がある。
02	学校施設機械警備事務	施設の機械警備は一般的であるため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
03	第一中学校通学路法面整備事業	一過性の事業であるため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	工事の早期着手に向けて、県との調整や関連部署との連携を図りながら取り組む必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
県内の他市町村に先駆けて実施した小学校への警備員配置は、犯罪抑止効果の面で有効な手段であることから、保護者及び教職員から高い評価を得ており、事業を継続することで学校の児童及び教職員の安全確保を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-13	小学校施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	小学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・法令等に基づく小学校施設の点検等を委託等により実施した。 ・小学校の教育環境を維持するためトイレ清掃等を委託により実施した。 ・小学校の教育環境を維持するため修繕等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、回転式水道蛇口のレバー式への取替えや網戸の修繕、相談室等への冷暖房設備の設置等を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校施設法定点検等事業	各種法令等に基づく小学校施設の法定点検業務委託料等	—	— / —	—	—	
02	小学校施設維持管理等事業	小学校施設の清掃業務委託料等	—	12,366 / 14,279	—	14,319	
03	小学校施設維持修繕等事業	小学校施設の維持修繕料等	—	19,935 / 29,241	—	29,481	
04			—	107,259 / 91,057	—	83,082	
05			—	/	—	/	
06			—	/	—	/	
07			—	/	—	/	
08			—	/	—	/	
09			—	/	—	/	
10			—	/	—	/	
		財源内訳	国県支出金	20,034 / 0			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,127 / 530		540	
			一般財源	118,399 / 134,047		126,342	
			事業費の合計(千円)	139,560 / 134,577		126,882	
		人件費(千円)		11,363		11,609	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校施設法定点検等事業	法令等に基づく必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	—
02	小学校施設維持管理等事業	小学校の施設の機能維持や安全確保に必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	トイレ清掃等の委託については、他自治体の状況に留意する必要がある。
03	小学校施設維持修繕等事業	小学校の施設の機能維持や安全確保に必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	長寿命化改修や改築を見据えた計画的な整備が必要。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
老朽化が進む施設及び設備の緊急性や優先度を考慮しながら、限られた予算の範囲で順次修繕を実施することにより、教育環境の維持に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-14	小学校施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	小学校施設の改修等により教育環境の改善を図るため。
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・小学校4校のトイレ環境改善のために平成30年度から令和2年度までの3か年の事業として実施した改修業務が完了した。
 ・小学校全16校の図書室に冷暖房設備を設置した。
 ・今泉小学校の特別支援学級教室改修工事を行った。
 ・学校施設老朽化対策工事、御成小学校旧講堂改修工事は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を先送りした。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	トイレ整備事業	小学校4校のトイレ環境改善業務委託料	・トイレの洋式化率 ・小中学校におけるみんなのトイレ設置率	— / — 382,918 / 712,442	— / — 712,442 / 712,442	主な指標参照 0	
02	エアコン整備事業	小学校図書室への冷暖房設備設置業務委託料	—	— / — 31,295 / 32,000	— / — 32,000 / 32,000	50/135(%) 0	
03	老朽化対策事業	—	—	— / — 0 / 200,000	— / — 200,000 / 200,000	— 231,671	
04	御成小学校旧講堂改修事業	—	—	— / — 0 / 147,641	— / — 147,641 / 147,641	— —	
05	特別支援学級教室整備事業	特別支援学級の設置に向けた改修工事請負費等	・小中学校における特別支援学級の設置率	— / — 40,644 / 45,000	— / — 45,000 / 45,000	13/16(%) 39,688	
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
		財源内訳	国県支出金	9,904 / 23,362	23,362 / 23,362	11,339	
			地方債	366,900 / 835,100	835,100 / 835,100	238,300	
			その他特定財源	34,119 / 192,078	192,078 / 192,078	—	
			一般財源	43,934 / 86,543	86,543 / 86,543	21,720	
			事業費の合計(千円)		454,857 / 1,137,083	1,137,083 / 1,137,083	271,359
		人件費(千円)			15,150 / 15,150	17,800	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	トイレ整備事業	全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	改修後、一定期間の経過したトイレの改修について、事業手法も含めた検討が必要である。
02	エアコン整備事業	重点事業の位置付けがなく、指標設定が困難であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	特別教室や給食室、体育館の冷暖房設備の設置、管理諸室や普通教室の冷暖房設備の更新の設置について、事業手法を含めた検討が必要である。
03	老朽化対策事業	一過性の事業であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	第4期基本計画実施計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、計画的に事業を進める必要がある。
04	御成小学校旧講堂改修事業	一過性の事業であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	第4期基本計画実施計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、計画的に事業を進める必要がある。
05	特別支援学級教室整備事業	すべての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	第4期基本計画実施計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、計画的に事業を進める必要がある。
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
児童の安全・安心な教育環境の改善を図るため、緊急性や優先度を考慮しながら計画的な施設整備に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	小中学校におけるみんなのトイレ設置率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	目標値	88.0	92.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
	実績値	96.0						
	達成率	109.1%						

指標(単位)	小中学校における特別支援学級の設置率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	
	実績値	88.0						
	達成率	110.0%						

指標(単位)	小中学校におけるトイレの洋式化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	目標値	57.6	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	
	実績値	70.4						
	達成率	110.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-15	中学校施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	中学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	生徒の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・法令等に基づく中学校施設の点検等を委託等により実施した。
- ・中学校の教育環境を維持するためトイレ清掃等を委託により実施した。
- ・中学校の教育環境を維持するため修繕等を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、回転式水道蛇口のレバー式への取替えや網戸の修繕、相談室等への冷暖房設備の設置等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	中学校施設法定点検等事業	各種法令等に基づく中学校施設の法定点検業務委託料等	-	- / -	-	10,233	
02	中学校施設維持管理等事業	中学校施設の清掃業務委託料等	-	- / -	-	5,835	
03	中学校施設維持修繕等事業	中学校施設の維持修繕料等	-	- / -	-	49,879	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	15,515 / 0			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,243 / 290		360	
			一般財源	45,040 / 66,974		65,587	
			事業費の合計(千円)	61,798 / 67,264		65,947	
		人件費(千円)		5,303	5,417		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.7				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中学校施設法定点検等事業	法令等に基づく必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	
02	中学校施設維持管理等事業	小学校の施設の機能維持や安全確保に必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	トイレ清掃等の委託については、他自治体の状況に留意する必要がある。
03	中学校施設維持修繕等事業	小学校の施設の機能維持や安全確保に必要不可欠な経費のため。	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	長寿命化改修や改築を見据えた計画的な整備が必要。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
生徒の安全・安心な教育環境の改善を図るため、緊急性や優先度を考慮しながら計画的な施設整備に努めている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-16	中学校施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	中学校施設の改修等により教育環境の改善を図るため。
効果	生徒の安全・安心な教育環境を整える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・中学校4校のトイレ環境改善のために平成30年度から令和2年度までの3か年の事業として実施した改修業務が完了した。 ・中学校8校の図書室に冷暖房設備を設置した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	トイレ整備事業	中学校4校のトイレ環境改善業務委託料	・トイレの洋式化率 ・小中学校におけるみんなのトイレ設置率	- / -	-	主な指標参照	
				464,462 / 615,497		0	
02	エアコン整備事業	中学校図書室への冷暖房設備設置業務委託料	特別教室へのエアコンの設置率	- / -	-	54/113(%)	
				15,565 / 16,000		0	
03	老朽化対策事業	-	-	- / -	-	-	
				0 / 0		0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	424,400 / 473,600			
			その他特定財源	38,562 / 153,897			
			一般財源	17,065 / 4,000			0
			事業費の合計(千円)	480,027 / 631,497			0
		人件費(千円)		11,363		7,739	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	トイレ整備事業	全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができた教育環境整備に寄与した。	改修後、一定期間の経過したトイレの改修について、事業手法も含めた検討が必要である。
02	エアコン整備事業	重点事業の位置付けがなく、目標設定が困難であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができた教育環境整備に寄与した。	特別教室や給食室、体育館の冷暖房設備の設置、管理諸室や普通教室の冷暖房設備の更新の設置について、事業手法を含めた検討が必要である。
03	老朽化対策事業	一過性の事業であるため	全ての児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができた教育環境整備に寄与した。	第4期基本計画実施計画(令和2年度～令和7年度)に基づき、計画的に事業を進める必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
生徒の安全・安心な教育環境の改善を図るため、緊急性や優先度を考慮しながら計画的な施設整備に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	小中学校におけるみんなのトイレ設置率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	目標値	88.0	92.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
	実績値	96.0						
	達成率	109.1%						

指標(単位)	小中学校におけるトイレの洋式化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全ての児童生徒の良好な教育環境づくりに必要な設備であるため	目標値	57.6	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	
	実績値	70.4						
	達成率	110.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	中尾 祥子
教育-17	教職員運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	県費負担教職員
意図	教職員の健康管理を行い、学校教育の質の向上を図るため。
効果	教職員の心身の健康増進を図り、豊かで質の高い教育を実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・教職員の適正な人事配置を行った。
- ・一日健康診断を行い、教職員の健康増進に努めた。
- ・教職員が各自のストレスに気が付ききっかけづくりとなるよう、メンタルヘルスチェックを実施した。
- ・教職員の働き方改革を継続するため、鎌倉市学校職場環境改善プランⅡを策定した。
- ・鎌倉市立学校教職員安全衛生協議会の開催(1回)及び学校訪問産業医による学校訪問を実施した(小学校2校、中学校1校)

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	教職員健康診断、安全教育等に係る事務	健康診断委託料、メンタルヘルス調査業務委託料	-	- / -	4,475 / 4,586	- / 4,968	
02	職員福利厚生事業	教職員福利厚生事業委託料	-	- / -	1,867 / 3,902	- / 3,896	
03	教職員の職場環境改善及び安全衛生体制の確立	・学校訪問産業医報酬(学校訪問及び相談業務) ・安全衛生協議会開催 ・職場環境改善プランⅡ策定	45時間超の時間外勤務者の割合(小学校教職員)(%)	- / -	124 / 382	- / 328	10.0%
04	教職員運営に係る一般事務	神奈川県公立小中学校長会等負担金等	-	- / -	1,236 / 1,786	- / 1,758	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			地方債	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			その他特定財源	240 / 240	240 / 240	230 / 230	
			一般財源	7,462 / 10,416	7,462 / 10,416	10,720 / 10,720	
			事業費の合計(千円)		7,702 / 10,656	10,950 / 10,950	
			人件費(千円)		23,268 / 23,268	23,743 / 23,743	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.9	2.9				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教職員健康診断、安全教育等に係る事務	学校に勤務する職員の健康診断及びメンタルヘルス調査については、学校保健安全法等により学校の設置者または事業主に実施が義務付けられているものであり、指標の設定にはなじまない	教職員が心身ともに健康を維持し子どもたちとしっかり向き合う時間を確保することによって、子どもたちの健やかな育ちにつなげることができる。	令和2年度から県費負担のスクール・サポート・スタッフ及び学習指導員が各学校に配置され、健康診断及びメンタルヘルスチェックを実施しなければならないが、予算措置が厳しく、今年度は対応できなかった。次年度以降に検討したい。
02	職員福利厚生事業	地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律、文部科学省の見解等により、福利厚生事業の実施主体は市町村であるべきとされている。事業の実施による影響等についても数字で測れるものではなく、指標の設定にはなじまない。	教職員の生活や心身の安定を維持、自己研鑽に努めることにより、子どもたちへの質の高い教育に寄与する。	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町との3市1町で事業を実施しているため、迅速な内容の改善及び検討が図りづらい。今後、事業のあり方や事業内容の整理等について理事会・幹事会に呼びかけを行っていく。
03	教職員の職場環境改善及び安全衛生体制の確立	鎌倉市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則により、時間外勤務について原則1月に45時間以内と設定しているため。	教職員が生き生きと働くことができる職場づくりの推進により、きめ細かな児童・生徒指導の時間の確保につなげることができる。	小学校については、令和2年度末に校務支援システムを導入したことにより時間外勤務の削減が期待できるが、中学校については、部活動指導の在り方等、様々な検討が必要である。
04	教職員運営に係る一般事務	学校教育推進に必要な研修及び情報収集に関する負担金、健康診断の受診機関に係る交通費、校外学習に係る入場料等、教職員の業務遂行に不可欠な事業であり、指標の設定にはなじまない。	教職員の円滑な業務遂行に寄与し、子どもたちの学ぶ意欲の高揚に寄与する。	校長会等負担金については、県単位で徴収されるものであり、負担金額の軽減等に関して本市のみで対応できるものではない。健診交通費についても削減の余地はないが、校外学習に係る入場料については、行先の検討等、改善の余地ありと考える。
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
本事業の目的とする学校運営の円滑な遂行のためには、教職員の心身の健康及び快適な職場環境の確保が不可欠である。そのため、教職員の生活や心身の安定の維持に寄与する福利厚生事業、適切な健康診断及びメンタルヘルスチェックを実施するとともに、学校訪問産業医による定期的な学校訪問及び面談にかかる予算の確保が必要となる。 また、学校の働き方改革の推進のため令和2年度から県費会計年度職員(スクール・サポート・スタッフ及び学習指導員)が配置されたが、健康診断及びメンタルヘルスチェックの予算確保も必要である。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	45時間超の時間外勤務者の割合(小学校教職員)(%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校職場環境改善プランに基づき、教職員の負担を軽減することにより、子どもたちに向き合う時間を確保する	目標値	-	10.0	8.0	7.0	7.0	7.0	
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	45時間超の時間外勤務者の割合(小学校教職員)(%)						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	時間外勤務については、令和2年7月1日から施行した鎌倉市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則により原則1月に45時間以内と設定しており、毎月、学校から出退勤一覧表で45時間以上、80時間以上の者を把握している。 その人数について他市と比較を行うことを検討しているが、近隣市では客観的方法で出退勤時刻を把握していないところもあり、今後の方向性については他市の導入状況による。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-18	就学支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者等
意図	保護者の経済的負担を軽減し、高等学校教育に対する支援を行うため。
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 県や湘南地区高等学校定時制教育振興会、県高等学校定通教育振興会への負担金を支出した。 高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助金(生徒一人当たり30,000円)を支出した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	高等学校定時制、通信制助成事務	負担金	-	- / -	-	-	
				150 / 150	150	114	
02	就学援助金助成事務	高等学校等就学援助金	利用者数(人)	412 / 450	450	450	
				12,360 / 13,500	13,500	13,500	
03	就学援助基金管理事務	寄附等積立金	-	- / -	-	-	
				18,940 / 22,400	22,400	22,400	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	21,995 / 25,447	30,593		
			一般財源	9,455 / 10,603	5,421		
			事業費の合計(千円)	31,450 / 36,050	36,014		
		人件費(千円)		3,918	3,226		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.4				
会計年度任用職員	0.1	0.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	高等学校定時制、通信制助成事務	定時制通信制の高等学校へ福利増進や活動助成を実施することで定時制・通信制教育の普及啓発へつなげるものであるから、直接且短期間の評価がし難く、よって指標設定に適さない。	定時制・通信制高等学校の生徒が有意義な学校生活を送ることに寄与できており妥当性があると考え。	多様な学び方への支援のため、今後も継続した支援への検討が必要である。
02	就学援助金助成事務	経済的な理由で高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に就学支援を実施することで、就学に関する経費を補完している。高校在学生徒数を把握できないため過去3年の実績を元に給付対象者数を指標をした。	高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対し、生徒一人あたり30,000円の就学援助金を支給し、学校生活への金銭的要因による就学不安の軽減に寄与するため、妥当性があると考え。	支援が必要な生徒が利用できるような制度の周知徹底を継続していくこと、また、コロナ禍における支援への検討が必要である。
03	就学援助基金管理事務	ふるさと寄附金を基金に積み立て適正な管理を実施。市民や市外在住者による善意の結果であり、人数・金額とも目標として成り立たないものである。	本市へのふるさと寄附金を寄せていただいた御好意を、高校生活への支援に活用できたと考える。	コロナ禍においても多くの寄附をいただいております、その思いに報いていく必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	ふるさと納税における連携(市民等)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者へ就学に必要な援助を行うことで、安心して学校教育を受ける機会を提供し続けていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	高等学校等への進学率(県内統計値)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
経済的な理由で高等学校等への就学が困難な生徒の保護者への援助金であるため	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	高等学校等生徒への就学援助金の支給							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	平成22年(2010年)に公立高校授業料無償化実施をきっかけに奨学金制度の見直しが各市において行われた。各市ともに、現行制度の継続・廃止・新制度への移行等対応にばらつきは見られるものの、市民からの要望が多いことから現制度は継続が有用と考える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-19	学校保健事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒
意図	児童生徒の健康の保持増進のため。
効果	学校保健の円滑な実施と成果の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 学校医(内科・眼科・耳鼻科・歯科)及び学校薬剤師を配置し、学校保健安全法第22条規定の職務を実施した。 検診(腎臓疾患・糖尿病、心臓疾患、結核)を実施した。 環境衛生検査(室内空气中化学物質濃度測定等)を実施した。 学校保健会、日本学校歯科医師会及び神奈川県歯科医師会への負担金を支出した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	学校医等の配置及び学校健診の実施事務	学校医報酬及び学校薬剤報酬	配置校数(校)	25 / 25 40,083 / 40,083	25 40,083	25 40,083	
02	検診の実施	腎臓検診、心臓検診、結核検診、運動器検診	—	— / — 12,105 / 17,408	— 17,870	— 17,870	
03	環境衛生検査の実施	水質検査試薬 ダニ簡易検査キット 空气中化学物質濃度測定用検知管等	—	— / — 667 / 1,518	— 1,471	25 1,471	
04	鎌倉市学校保健会等負担金支出事務	鎌倉市学校保健会負担金、神奈川県歯科医師会学校歯科医協力費・日本学校歯科医会会費	—	— / — 353 / 353	— 353	— 353	
05							
06							
07							
08							
09							
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	53,208 / 59,362	59,362	59,777	
			事業費の合計(千円)	53,208 / 59,362	59,362	59,777	
		人件費(千円)		44,880	43,595		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	1.4				
会計年度任用職員	25.2	25.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学校医等の配置及び 学校健診の実施事務	学校医、学校歯科医、学校薬 剤師を市内小中学校25校に配 置が法令で求められていること から学校数を指標とした。	学校保健安全法第23条に基づ く配置	コロナ禍において感染予防に努め た業務を実施し、安全で安心な学 校運営等を行っていくこと。
02	検診の実施	腎臓疾患及び糖尿病検診、心 臓病検診、結核検診の実施。 法令に基づく事業であり、ま た、検査の結果等により、継続 的な検査等の必要性数が生じ るため、指標設定は困難であ る。	学校保健安全法第13条に基づ く検診の実施	コロナ禍において感染予防に努め た業務を実施し、安全で安心な学 校運営等を行っていくこと。
03	環境衛生検査の実施	空气中化学物質濃度測定、飲 料水水質検査等手数料及び検 査キット購入費。学校ごとに、 年1回等定期的に実施する法 定検査関係のため、指標設定 は困難である。	学校保健安全法第6条に基づ く環境衛生基準の適正状況を 図るための実施	コロナ禍において感染予防に努め た業務を実施し、安全で安心な学 校運営等を行っていくこと。
04	鎌倉市学校保健会等 負担金支出事務	鎌倉市学校保健会負担金 神奈川県学校歯科医師会会費 等。児童生徒数による負担及 び全学校歯科医(29人)分の負 担のため指標設定には適さな い。	市民等に保健に関する意識啓 発の醸成	コロナ禍において感染予防に努め た業務を実施し、安全で安心な学 校運営等を行っていくこと。
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市医師会、鎌倉市歯科医師会、鎌倉市薬剤師会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
学校保健安全法を遵守しつつ、時代のニーズに合わせ実施内容を見直し効率的な実施を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市立小学校での色覚検査の実施						単位	校
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校保健安全法において、色覚検査は任意検査であるが、学校生活等で必要であるため、平成28年度(2016年度)から試行を実施	目標値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
	実績値	0.0	16.0					
	達成率	0.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	学校健康診断							
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	
他市実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学校健康診断及び環境検査等は、法令に規定された必須事項であり、その範囲内で適正かつ効率的な事務執行に努めていきたい。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-20	就学事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	義務教育を的確に行うため。
効果	適切な学校教育の実施を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・学区審議会の実施を新型コロナウイルス感染症対策のため、見送った。 ・新入学児童生徒への小中学校への就学決定を行った。 ・小中学校卒業式に係る卒業証書作成及び配付等の事務を行った。 ・教科書受領事務等を行った。 ・通学路に関する点検及び各校通学路範囲内での開発事業確認事務等を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	学区審議会運営事務	-	-	- / -	-	-	
				0 / 82	72		
02	就学決定事務	入学通知書用紙購入	-	- / -	-	-	
				85 / 95	87		
03	卒業式に係る事務経費	卒業証書作成	-	2,427 / 2,500	2,470		
				73 / 145	87		
04	一般事務経費	消耗品	-	- / -	-	-	
				63 / 101	88		
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	221 / 423	334		
			事業費の合計(千円)	221 / 423	334		
		人件費(千円)		9,220	7,869		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.0				
会計年度任用職員	0.1	0.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学区審議会運営事務	—	児童生徒数等の状況による学区の変更等を審議し、適切な学校教育につなげる	今後の公共施設再編及び学区の適正化を視野に入れた検証等を進める必要がある。
02	就学決定事務	入学通知書作成。法令により小学校及び中学校の入学予定者の全員に通知するものであり、住民登録地を元に就学校を指定することから、指標として定めることはできない。	学校教育法第17条及び学校教育法施行令第5条にもとづく事務	事務の効率化に引き続き務める。
03	卒業式に係る事務経費	卒業証書作成。該当年度毎の卒業生に交付するものであるため、該当年度ごとの最終学年人数を指標とした。	学校教育法第1条に規定された学校を修了したことを証し、児童生徒の学業の区切りを示す意識啓発に必要と考えられることから妥当性がある。	事務の効率化に引き続き務める。
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
学齢簿システムを活用し、効率的な事務の運用に努める。 小中学校一貫教育の推進や学校規模の適正化を見据え、学区のあり方について検討を行う。 複雑化する就学相談案件について学校や関係課と連携し、きめ細やかな対応に向け協力体制の構築を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	入学通知書の送付(一斉送付分)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
入学予定者に2か月前までの通知が法令で規定されているため。	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	2,789						
	達成率	—						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入学通知書の送付							
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	
他市実績	送付	送付	送付	送付	送付	送付	送付	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法令に規定された必須事項であるが、その範囲内で適正かつ効率的な事務執行に努めていきたい。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-21	学校保険事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	学校管理下における児童生徒等の不測のけがや疾病及び賠償責任に対して、必要な保障を行うため。
効果	災害共済給付制度及び保険加入により、不測の事故等災害に対して児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して学校生活を送れるようにするとともに、学校責任による賠償にも対応を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

学校賠償責任保険に加入し、学校管理下における事故について賠償金を支出した。
 学校旅行総合保険に加入し、修学旅行や宿泊を伴う校外学習における怪我等に備えた。
 (独)日本スポーツ振興センター共済制度に加入し、学校管理下での怪我等に対し災害共済給付金を支出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	学校管理下における 保険の加入	学校賠償責任保険料 学校旅行総合保険料	—	— / —	—	—	
				888 / 1,029	968		
02	日本スポーツ振興セ ンターへの加入	(独)日本スポーツ振 興センター共済掛金	日本スポーツ振興セ ンター災害共済制度 加入率(%)	— / —	—	100	
				10,517 / 10,442	10,542		
03	学校事故見舞金	負担金	—	— / —	—	—	
				0 / 140	30		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	59 / 66	796		
			一般財源	11,346 / 11,545	10,744		
			事業費の合計(千円)	11,405 / 11,611	11,540		
			人件費(千円)	2,533	1,808		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.2				
会計年度任用職員	0.2	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学校管理下における 保険の加入	—	安全で安心した学校生活のために必要であるため妥当性がある。	コロナ禍における学校行事の実施状況を考慮した加入等の必要がある。
02	日本スポーツ振興センターへの加入	日本スポーツ振興センター法に基づく加入。令和3年度から書面による加入への意向確認を開始した(任意加入制度)。	安全で安心した学校生活のために必要であるため妥当性がある。	保護者への加入意思確認及び災害共済給付金の支給方法の見直しが課題である。
03	学校事故見舞金	—	安全で安心した学校生活のために必要であるため妥当性がある。	見舞金の支給対象となる事案が生じないように努める。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うものであり、事業の方向性は現状維持とする。 予算規模は、児童生徒数により変動する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	日本スポーツ振興センター災害共済制度加入率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和3年度から書面による加入確認を開始したため	目標値	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	-	100.0					
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	日本スポーツ振興センター災害共済制度への加入							
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	
他市実績	加入	加入	加入	加入	加入	加入	加入	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	全国の小中学校に在籍する児童生徒の99.9%が加入している制度である。法令に基づく加入の意思確認等を適正に行いつつ、事務の適正化及び効率化に努めていく。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-22	小学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・より安全で安定した給食を実施した。
- ・給食を通じた食に関する指導を推進した。
- ・衛生検査の実施や書面による研修を実施し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。
- ・給食用機器類(食器・備品)の更新を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施時期を先送りしたが、給食費の公会計化導入に向けた準備を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、学校給食調理等業者が衛生管理の徹底・改善を図るために設備等を購入する経費に係る補助金を創設し、交付した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴うキャンセル食材に係る補助金を創設し、交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	完全給食の実施事務	給食調理等業務委託料、備品修繕料等	残食率(%)	3.7% / 10%	253,228 / 253,618	10%以下 260,592	
02	給食用機器類整備事務	食器・備品の購入		— / —	16,141 / 16,284	— 15,060	
03	食に関する指導事務	栄養指導用資料等の購入	地場産(県産)品使用割合(%)	24.8% / 30%	255 / 50	30% 50	
04	安全作業環境事務	マスク、手袋、ペーパータオル等の購入	労働災害発生件数(件)	— / —	669 / 819	0 1,436	
05	給食費公会計化事業	実施を先送り	未納率[滞納額](%)	— / —	0 / 6,829	— 6,815	
06	新型コロナウイルス関連補助金交付事務	学校臨時休業対策費補助金、学校給食休止に係る経費に対する補助金	—	— / —	6,177 / 0	— 0	
07				/	/		
08				/	/		
			財源内訳	8,932 /	/		
			国県支出金				
			地方債				
			その他特定財源	2 / 10		10	
			一般財源	267,536 / 277,590		283,943	
			事業費の合計(千円)	276,470 / 277,600		283,953	
			人件費(千円)		27,163	32,380	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	4.1				
会計年度任用職員	0.5	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	完全給食の実施事務	管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	小学校に通う児童が健やかで楽しく充実した学校生活を過ごすことに大きく寄与することから、妥当性がある。	調理員の人員体制について、定年退職が続く令和6年度以降を視野に、長期的な体制安定化についての検討が必要である。
02	給食用機器類整備事務			調理機器類について、耐用年数を超えた利用状況が続いているが、予算が限られる中、余裕ある更新が困難であること。
03	食に関する指導事務	神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため		特に市内産の野菜に関して、学校給食用の一定規模の数量を確保することが現実的でないこと。
04	安全作業環境事務	給食提供に携わる調理員の安全な作業環境を維持するため	安全で安心な学校づくりに寄与する点で妥当性を有する	給食室が老朽化し、施設的に近年の高温多湿化に対応できていないこと。
05	給食費公会計化事業	給食費徴収管理業務を担当する教職員の負担を軽減するとともに管理の効率化等を図るため。なお、歳入(徴収業務)は令和4年度からになるため、令和3年度の指標は設定できない。	教職員の労働環境改善に大きく貢献し、子どもたちへの指導が充実する	先進市における事例では、公会計移行後に滞納者が増加する傾向があること。また、公会計移行後の事務量を正確に見込むことができず、必要な体制整備を困難にしていること。
06	新型コロナウイルス関連補助金交付事務	—	—	—
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

食育や適温給食の観点、迅速かつ多様なアレルギー対応が可能である自校方式の維持を採る中、調理業務の民間委託など効率性を実現しながら安全で安定的な給食の提供を行っている。今後も児童の心身の健全な発達、学校における食育推進の必要性、アレルギー対応強化など事業の充実が求められている。

なお、長期的な給食人員体制について引き続き検討が必要であるほか、給食会計公会計化の円滑な実施に向けた準備が不可欠である。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	残食率(達成率=[残さず食べた実績](100%-残食率実績値)÷[残さず食べる目標値]90%)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	
	実績値	3.7%						
	達成率	107.0%						

指標(単位)	小学校給食における地場産(神奈川県産)品使用割合(各年12月、平成27年度(2015年度)からは強化週間内実績)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切に作る心を育てるため	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	24.8						
	達成率	82.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産物(県内産)使用割合(かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による) 上段:R2 下段:R1							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市
他市実績	24.8%							
	27.3%	16.8%	12.6%	18.8%	25.6%	9.0%	14.4%	28.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市との比較でも上位の実績が得られているが、今後も県内産だけでなく市内産の使用割合を高められる手法について継続的に検討を行っていく。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-23	小学校教育振興助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援学級に就学している児童の保護者
意図	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るため。
効果	保護者が安心して児童を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護の児童の保護者に対して就学援助費(学用品費等)を支出した。 ・特別支援級・ことばの教室等に就学する児童の保護者に対して就学奨励費(通学費等)を支出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	要保護及び準要保護児童扶助事業	要保護及び準要保護児童扶助費	—	— / —	—	—	
				82,113 / 106,410	104,515		
02	特別支援学級等就学児童扶助事業	特別支援教育就学奨励費	—	— / —	—	—	
				2,022 / 5,070	5,296		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	724 / 1,360	1,396		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	83,411 / 110,120	108,415		
		事業費の合計(千円)		84,135 / 111,480	109,811		
		人件費(千円)			8,593	7,225	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	0.9				
会計年度任用職員	0.2	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	要保護及び準要保護 児童扶助事業	学校教育法第19条に基づく扶 助のため目標値は設定しない。	経済的に就学が困難な児童へ の支援として必要なため妥当性 がある。	コロナ禍での所得の急変等による世 帯への緊急対応を行った。
02	特別支援学級等就学 児童扶助事業	同上	特別支援学級に就学する児童 への支援として必要なため、妥 当性がある。	事務の効率化に努める。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>経済的な理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に就学援助費を支給することで保護者の経済的な負担を軽減した。 小・中学校進学後に支給する新入学学用品費を入学前時点せ支給することによって保護者の経済的負担を軽減した。 特別支援教育就学奨励費の認定等について、就学援助システムを活用し事務の効率化を進めた。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	就学援助の認定率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
就学困難者を対象とする法令で規定された保護者の経済状況に基づく支援制度であるため	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	15.4						
	達成率	—						

指標(単位)	特別支援教育奨励費の在籍者に対する支給割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特別支援教育推進のため法令で規定された在籍者の保護者に対する経済状況に基づく支援制度であるため(就学援助を優先としている)	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	59.3						
	達成率	—						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学生の就学に関する経済的支援を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	コロナ禍の現状を踏まえ、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、適正、迅速及び効率的な支援の実施に努めていく。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-24	中学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため。
効果	生徒の心身の健全な発達の促進を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な給食を実施した。 生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成した。 給食予約等の適正な管理運用を行った。 中学校給食の特色を周知するため、保護者説明会は実施したが、試食会の開催は見送った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴うキャンセル食材に係る補助金を創設し、交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	完全給食の実施事務	給食調理等業務委託料、コンテナの購入等	生徒喫食率(%)	82.0% / 80.0%	231,435 / 216,938	80.0%	100%
02	給食予約管理事務	給食予約等管理運用業務委託料		- / -	13,200 / 13,412	-	
03	中学校給食周知事務	中学校給食利用ガイド制作業務委託料	- / -	269 / 509	-		
04	新型コロナウイルス関連補助金交付事務	学校給食休止に係る経費に対する補助金	-	808 / 0	-		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	1,407 / 0			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	244,305 / 230,859	230,305		
			事業費の合計(千円)	245,712 / 230,859	230,305		
			人件費(千円)		45,343	35,476	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.9	4.5				
会計年度任用職員	0.5	0.5				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	完全給食の実施事務	選択制で実施していることから、成長期の生徒にとって十分な栄養価が摂取でき、美味しい給食を一人でも多く利用してもらうことが事業成果の唯一にして最大の指標であるため。	中学校に通う生徒が健やかで楽しく充実した学校生活を過ごすことに大きく寄与することから、妥当性がある。	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、引き続き感染拡大防止のための衛生管理徹底等の取組が必要である。また、中学校給食の特色を直接知ってもらえる貴重な機会である保護者試食会の開催が難しいこと。
02	給食予約管理事務			
03	中学校給食周知事務			
04	新型コロナウイルス関連補助金交付事務	令和2年3月の臨時休校に限定した対応であるため	—	—
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

事業開始から4年目となった令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての臨時休校に伴う給食休止期間があったものの、新入生に対する丁寧な事前周知や献立作成の創意工夫などに努めた結果、引き続き高い利用実績を上げることができた。令和3年度(2021年度)も安全安心でおいしい給食提供が継続実施できるよう、調理業者や予約管理業者と協議を行いながら、事業運営に取り組む。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	生徒の喫食率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、生徒の健康保持増進を図るとともに食育を推進するため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績値	82.0						
	達成率	102.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学校給食を実施している県内自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	○	○	×	×	○	△	×	○
						R3.9~		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県は全国最下位の実施率(H30.5)であるが、近隣市での導入及び導入に向けた検討が進んでいる。また、デリバリー方式による先進市町の中には実施方式を見直す動きもあり、本市でも運営状況を引き続き注視していく必要がある。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-25	中学校教育振興助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援学級に就学している生徒の保護者
意図	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るため。
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護の児童の保護者に対して就学援助費(学用品費等)を支出した。 ・特別支援級・ことばの教室等に就学する児童の保護者に対して就学奨励費(通学費等)を支出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	要保護及び準要保護児童扶助事業	要保護及び準要保護児童扶助費	—	— / —	—	—	
				44,831 / 61,780	67,594		
02	特別支援学級等就学児童扶助事業	特別支援教育就学奨励費	—	— / —	—	—	
				1,476 / 3,534	3,943		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	681 / 1,612	1,087		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	45,626 / 63,702	70,450		
			事業費の合計(千円)	46,307 / 65,314	71,537		
		人件費(千円)		5,563	4,130		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.5				
会計年度任用職員	0.2	0.2				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	要保護及び準要保護 児童扶助事業	学校教育法第19条に基づく扶 助のため目標値は設定しない。	経済的に就学が困難な生徒へ の支援として必要なため、妥 当性がある。	コロナ禍での所得の急変等による世 帯への緊急対応を行った。
02	特別支援学級等就学 児童扶助事業	同上	特別支援学級に就学する生徒 への支援として必要なため、妥 当性がある。	事務の効率化に努める。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>経済的な理由により中学校への就学が困難な児童の保護者に就学援助費を支給することで保護者の経済的な負担を軽減した。 小・中学校進学後に支給する新入学学用品費を入学前時点せ支給することによって保護者の経済的負担を軽減した。 特別支援教育就学奨励費の認定等について、就学援助システムを活用し事務の効率化を進めた。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	就学援助の認定率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
就学困難者を対象とする法令で規定された保護者の経済状況に基づく支援制度であるため	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	18.1						
	達成率	—						

指標(単位)	特別支援教育奨励費の在籍者に対する支給割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特別支援教育推進のため法令で規定された在籍者の保護者に対する経済状況に基づく支援制度であるため(就学援助を優先としている)	目標値	—	—	—	—	—	—	
	実績値	61.9						
	達成率	—						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学生の就学に関する経済的支援を実施している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	コロナ禍の現状を踏まえ、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、適正、迅速及び効率的な支援の実施に努めていく。
--------------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	中尾 祥子
教育-26	社会教育運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課・生涯学習課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	「生きがい」や「自己実現」のみならず、地域社会の活性化や高齢者の社会参加の促進など、豊かな地域づくりを目指すため。
効果	「誰もが、いつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市PTA連絡協議会の活動に対し補助金を交付した。 会長会、幹事会等への出席及び市長・教育長との懇談を設定する等、市P連の活動支援を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、スポーツ大会や文化のつどい等の交流行事は実施を見送った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	PTA連絡協議会助成事業	市PTA連絡協議会補助金	各小中学校ごとの単位 PTAの市PTA連絡協議会への加入校数	17 / 70	17 / 156	17 / 70	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			地方債	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			その他特定財源	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			一般財源	70 / 156	70 / 156	70 / 70	
			事業費の合計(千円)	70 / 156	70 / 156	70 / 70	
		人件費(千円)		758	774		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	PTA連絡協議会助成事業	全市的なPTA活動推進のため、各学校の単位PTAが市P連に加入することが望ましいが、負担を軽減する方向にもあるため、現状維持を目標とする。	保護者からの要望を聞き取り、学校運営の改善につなげる等、学校・家庭・地域が連携して児童生徒への安全教育の実施と安全・安心な環境づくりを推進した。	PTA活動に関する役員及び保護者の負担を軽減するため、活動のあり方及び行事の開催等について検討を要する。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 小中学校保護者

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>近年、ブラックとして取り上げられることの多いPTA活動であるが、その有益性について保護者の理解を深めるため、補助金を効果的に活用し、PTA活動の必要性和存在意義について検証し、周知を図っていく。 また、役員の負担を減らす活動のあり方についても、検証を行っていく必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各小中学校ごとの単位PTAの市PTA連絡協議会への加入校数						単位	校
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市PTA連絡協議会への加入により、全市的に連携した活動が期待できるが、PTA活動については役員の負担を軽減する方向にあるため、現状維持を目標とする。	目標値	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	実績値	17.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各小中学校ごとの単位PTAの市町PTA連絡協議会への加入率						
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	寒川町	藤沢市	逗子市	葉山町	
他市実績	68.0%	37.5%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との市PTA連絡協議会への加入率により、PTA活動による保護者・地域等の要望が、市全体の学校運営の改善にどのように反映されているか比較することができるかと考える。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-27	教育指導運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	学校教育運営を円滑に図るため。
効果	円滑な学校教育運営の実施を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・いじめ防止等に向けて、学校、地域、関係機関及び団体等が連携した取組を円滑に進めることが出来るよう、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめに関する調査委員会を開催した。
- ・各種会議及び協議会に参加し専門的資質の向上を図った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止による休校等に伴い、補助金の支出を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	いじめ防止等事業	いじめに関する調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会	—	— / —	—	—	
				52 / 114	114	114	
02	教科用図書採択事業	教科用図書採択検討委員会	—	— / —	—	—	
				35 / 35	35	0	
03	各種協議会、協議会事務	各種協議会	—	— / —	—	—	
				1,511 / 1,950	1,950	1,883	
04	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	—	—	
				358 / 455	455	449	
05	補助金交付	修学旅行中止又は延期に係る経費に対する補助金	—	— / —	—	—	
				2,205 /			
06	損害賠償	授業中における事故に係る損害賠償金及び診断書解析に係る謝礼	—	— / —	—	—	
				2,200 /			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	6,361 /	2,554	2,446	
		事業費の合計(千円)		6,361 /	2,554	2,446	
		人件費(千円)			15,478	11,361	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.3				
会計年度任用職員	2.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	いじめ防止等事業	いじめ防止に向けての取組は関係機関や団体等と連携をし、効果的に運用できるよう努めてきたが、今後も更なる努力が必要と考えている。	いじめ防止については、各関係機関等との取組内容を各学校へ周知し、未然防止や組織的な対応、また地域と一体となった取組を進める必要がある。	法律に関し専門的な知識経験を有する者への謝礼について、いじめ重大事態が発生し、調査等を実際に依頼した場合の業務が、予算内で納まらない可能性が高いことから、予算の確保が望まれる。
02	教科用図書採択事業	小・中学校で使用する教科用図書の採択と採択に係る調査・研究、採択継続手続き、特別支援学級で使用される附則9条本の採択を行う。	令和3年度から使用される中学校教科用図書と、特別支援学級で使用する附則9条本について、十分な調査・研究をもって鎌倉の子どもにとってふさわしい教科書を採択することができた。	教育現場の意見を尊重しつつ、より広くからの意見を求めながら、鎌倉の子どもにとってふさわしい教科書を採択できるよう、引き続き取り組んでいくよう努める。
03	各種協議会、協議会事務	協議会は必要に応じ開催するため、指標の設定になじまないため指標は設定しない。	—	—
04	一般事務経費	—	—	—
05	補助金交付	令和3年度当初予算対応なし	各家庭(保護者)の負担を軽減した。	補正予算で対応することにより、旅行会社へのキャンセル料の入金が、実際のキャンセル料発生時から時間が経過してしまう点。
06	損害賠償	令和2年度のみ事業	適切な執行を行った	執行完了のため特になし
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
いじめ防止に向けての取組や教職員の専門的資質の向上は、市が率先して行うべきものであり、類似の事業も無いため、事業の縮小や統合をすることはできない。 特に、いじめ防止に向けての取組は関係機関や団体等と連携をし、効果的に運用できるよう努めてきたが、今後も更なる努力が必要と考えている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 12日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-28	情報教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	小・中学校教育用コンピュータの整備及びインターネットへの接続により、情報教育の推進・充実を図るため。
効果	情報教育の推進・充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用した。 市立小・中学校に設置しているインターネットに接続されたコンピュータを利用し、児童・生徒の情報活用能力を育成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	教育用コンピュータ運用事業	教育用コンピュータシステム賃借	—	— / —	—	—	
				85,807 / 86,951	85,699		
02	校務用コンピュータ運用事業	校務用コンピュータシステム賃借	台/1人	— / —	—	—	
				8,103 / 8,479	8,103		
03	校務支援システム運用事業	校務支援システム賃借	—	— / —	—	—	
				10,680 / 10,680	5,340		
04	インターネット環境整備事業	ネットワーク回線使用	—	— / —	—	—	
				2,289 / 2,289	1,145		
05	一般事務経費	コンピュータ消耗品	—	— / —	—	—	
				40 / 100	1,371		
06	新型コロナウイルス感染拡大防止関連	オンライン生活学習支援用通信機器賃借、会議アプリ使用	—	— / —	—	—	
				95,891 /			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	94,373 /			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	108,437 /	108,499	101,658	
			事業費の合計(千円)		202,810 /	108,499	101,658
		人件費(千円)			15,908	10,835	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	1.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育用コンピュータ運用事業	教育用コンピュータ運営事業として中学校のコンピュータ室やプリンタ、スキャナなどの周辺機器、小学校のプリンタ、スキャナ、アプリケーションなどの周辺機器や環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の育成を目指してきた。	中学校のコンピュータ教室では、ノートパソコンを整備し授業支援システムを使用しての教科学習や、Windowsベースでプログラミングなどを学習する。情報活用能力を集中して育成する環境として本事業は必要である。	中学校の新指導要領に則り、双方向性のあるプログラミングを指導するために、教員の高い専門的知識が必要になってくる。家庭科の教員が技術科を兼務している学校もある実情から、専門性を持った技術科教員の配置が望ましい。
02	校務用コンピュータ運用事業	校務用パソコンについては、平成30年度(2018年度)の教員数をもとに、教員一人一台体制を令和元年度に整えた。	教員一人一台体制の校務用パソコンを整備することは、教材をデジタル的に作成し、それを授業の中でPC上で活用することは、情報教育を推進する上ではなくてはならない事業である。	平成30年度の教員数では一人一台体制を達成したが、国の新たな政策として英語専科教員の配置や35人以下学級が打ち出されたため、当時よりも教員数が増えている。また、非常勤職員等へは一人一台体制を取れていないので、二次目標として、全教員への一人一台体制の整備が必要となっている。
03	校務支援システム運用事業	働き方改革の一環として、出退勤管理を含めた校務支援システムの導入に向けて準備を行ってきた。 ※R3年10月よりICT教育環境整備事業へ移行	-	-
04	インターネット環境整備事業	※R3年10月よりICT教育環境整備事業へ移行	-	-
05	一般事務経費	-	-	-
06	新型コロナウイルス感染拡大防止関連	令和2年度だけの事業	休校期間中にも通信機器を利用し、学習支援に寄与し、情報活用力を育成した。	令和2年度で事業は完了。
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
中学校にインターネットに接続された教育用パソコンを整備することで、生徒の情報活用能力を育成することができ、十分な効果は出ている。今後も事業は継続していく必要がある。また、小学校の周辺機器整備では、GIGAスクール構想により整備したタブレットと連動し、活用することで学習効果が高まっている。 校務用コンピュータについては、教員増や非常勤など、学校教育に関わる職員への整備を目標に整備台数を拡充していく必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月12日

評価対象事業		評価者	教育指導課長	太田 洋
教育-29	ICT教育環境整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	今後の情報化社会で必要とされる情報活用能力等を育成していくため。
効果	今後の情報化社会に対応した情報教育環境の整備・充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

市立小・中学校の校舎内Wi-Fi環境を整備した。 鎌倉市教育ネットワークの高速化及びセキュリティの強靱化を図った。 児童・生徒用のタブレット端末を整備した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市立小・中学校WIFI環境整備事業	校内回線整備	鎌倉市全小中学校25校	25 / 25	25	25	
				468,707 / 6,376	18,385		
02	教育ネットワーク整備事業	サーバー再構築 校外回線増強	—	— / —	—	—	
				835 / 10,341	20,487		
03	児童・生徒用タブレット端末等事業	児童生徒1人1台端末の配布	1台/人	/	1台/人		
				106,774 / 96,411	351,525		
04	市立小中学校校務支援システム整備事業	小学校校務支援システム整備	—	— / —	—	—	
				1,029 / 6,398	8,272		
05	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	—	—	
				/	3,029		
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	154,345 /			
			地方債	321,800 /			
			その他特定財源	/			
			一般財源	101,200 / 119,526	401,698		
			事業費の合計(千円)	577,345 / 119,526	401,698		
		人件費(千円)		7,575	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0					

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市立小・中学校WIFI環境整備事業	令和2年度(2020年度)までに、鎌倉市立全小・中学校に、Wi-Fi環境を整え、児童・生徒用一人一台iPadの利用と合わせ、ICT機器を活用した授業を展開できるよう、整備した。	GIGAスクール構想の実現をめざし、一人一台端末を目指してきたところであるが、本整備事業において、端末の効果的な運用が図られ、情報教育環境を整備した。	ICTを用いた授業等を発信し、周知するとともに、鎌倉の子どもたちの情報活用能力が育成されるよう取り組みをさらに進めていく必要がある。
02	教育ネットワーク整備事業	コロナ禍において、ネットワークのデータ量が増大し大幅な遅延が起こったため、令和3年度(2021年度)にネットワーク回線やそれにつながるサーバの増強を行う。	ネットワーク遅延により、ICTを活用した授業の停滞が起こらないよう、高速で安定した通信環境を整える。	ネットワーク遅延により、ICTを活用した授業の停滞が起こらないよう、高速で安定した通信環境を整える。
03	児童・生徒用タブレット端末等事業	令和2年度(2020年度)までに、鎌倉市立全小・中学校に、児童・生徒用一人一台iPadを整え、ICT機器を活用した授業を展開できるよう、整備した。	GIGAスクール構想の実現をめざし、一人一台端末を目指してきたところであるが、本整備事業において、資質・能力の基盤である情報活用能力の育成を目指す。	ICTを用いた授業等を発信し、周知するとともに、鎌倉の子どもたちの情報活用能力が育成されるよう取り組みをさらに進めていく必要がある。
04	市立小中学校校務支援システム整備事業	鎌倉市立小学校においても、令和2年度(2020年度)から校務支援システムの新たな活用が始まった。令和3年度(2021年度)には小中学校ともにリプレースを行い、校務の効率化を図る。	教員の多忙化に対して、ICTを利用して校務の効率化を目指す。	小学校においては、本格導入が始まったばかりなので、研修をおこなっていく。
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
ICT機器を活用しながら子どもたちの情報活用能力を育成するにあたり、ネットワークの高速化、安定化はなくてはならないものである。 今後の世の中の情報通信量に対応したネットワークの高速化、安定化を視野に入れつつ、学校教育の中で情報活用能力の育成に力を注ぎ、SOCIETY5.0の世の中でたくましく生き抜くことのできる鎌倉市の子どもを育てて行く。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	教育用端末台数						単位	台
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
情報活用能力を育成するため、教育用一人一台端末の維持	目標値	11260台	11260台	11260台	11260台	11260台	11260台	
	実績値	11261台						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 12日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-30	教育支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	育成事業の実施、外国語指導助手及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援するため。
効果	学校教育の充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・外国語指導助手、日本語指導等協力者等を派遣し、学校教育の充実を図った。
- ・小学校に学校図書館専門員を配置し、学校図書館の充実・読書活動の充実を図った。
- ・9年間を見通した教育課程を編成・実施し、中学校ブロックにおいて小中連携の取組を強化した。
- ・自ら課題を見つけ解決する資質を育む総合的な学習や特色ある教育活動を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	外国語指導助手、日本語指導等協力者等派遣事業	外国語指導助手配置、市費負担非常勤講師配置、日本語指導協力者、英語サポーター派遣等	—	— / —	—	—	
				875 / 2,843	2,843	2,843	
02	学校図書館専門員等配置事業	学校図書館専門員、読書活動推進員の配置	—	— / —	—	—	
				20 / 40	40	50	
03	総合的学習実践事業	総合的な学習の時間実践事業への交付金交付	—	— / —	—	—	
				2,495 / 3,500	3,500	3,250	
04	その他教育活動実践事業	能狂言鑑賞・体験教室実施、芸術館使用料、オリンピック学校連携観戦等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	—	— / —	—	—	
				148 / 6,948	6,948	8,250	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	/		305	
			地方債	/			
			その他特定財源	/		753	
			一般財源	3,538 / 13,331	13,331	13,335	
			事業費の合計(千円)		3,538 / 13,331	13,331	14,393
			人件費(千円)		88,278	67,756	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.7				
会計年度任用職員	58.0	42.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	外国語指導助手、日本語指導等協力者等派遣事業	外国語教育を効率的かつ円滑に進めるため外国語指導助手を配置している。日本語指導等を必要とする児童生徒に対し、日本語の基本的な指導及び学校生活に適応するための援助を行う。	外国語指導助手の配置は、外国語教育の充実のためにとっても有効な取組である。日本語指導を必要とする児童生徒が増えているために、引き続き日本語指導等協力者等派遣事業が必要である。	外国語指導助手がそれぞれ5校を掛け持ちするために、各校の教科担当者との連携が取りづらい状況にある。日本語指導を必要とする生徒が増えているために、協力者を派遣できる回数が不足している。
02	学校図書館専門員等配置事業	小学校に学校図書館専門員を中学校に読書活動推進員を配置し、学校図書館の充実・読書活動の充実を図ってきた。R1年度までは中学校に6名の配置で内3名が兼務であったが、R2年度に全中学校9校への配置が行われた。	図書館専門員、読書活動推進員の配置は、専門性が必要な図書館業務を円滑に運用し、子どもたちの読書活動や図書館教育の充実に向けて必須の事業である。	図書館専門員は月12回の勤務であるのに対して、読書活動推進員は月6回の勤務規定となっている。中学校の図書館教育のさらなる充実を考えると勤務日数の増が望ましい。
03	総合的学習実践事業	指標の設定になじまないため指標の設定なし	自ら課題を見つけ、解決する資質を育む教育活動として本事業の意図や効果に寄与している事業である。	—
04	その他教育活動実践事業	指標の設定になじまないため指標の設定なし	—	—
05				
06				
07				
08				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

少人数指導の充実や小中一貫教育の推進にかかる人的支援、支援を必要とする児童生徒への人的支援など、事業の方向性や手法は適切であり、効果は充分出ている。
 しかし、少人数学級編制と少人数指導の充実は喫緊の課題であり、また、神奈川県の実策でも小中一貫教育の推進が出されているなか、9年間を通じた教育課程の編成・実施も喫緊の課題である。更に、支援を必要とする児童生徒への人的支援に対する市民ニーズは今後もさらに増大していくことから、今後も事業の拡大が必要と考える。
 小中一貫教育の推進については、外国語講師として6名の非常勤講師を配置しているが、人員配置を増やすだけでなく、より効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。
 また、いじめ防止のためのスクールバディや依存症予防教室など、新たな課題への取組の継続も必要と考える。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-32	特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図るため。
効果	個に応じた支援の充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学に関する観察・協議を行うため、就学支援委員会を開催した。
- ・肢体不自由児童生徒の送迎バスを運行委託した。
- ・学級介助員、スクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境の充実を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	就学支援委員会運営事務	就学支援委員会開催	—	— / —	—	—	
				80 / 120	184		
02	肢体不自由学級児童生徒送迎バス運行業務委託事務	肢体不自由学級児童生徒送迎バス運行	—	— / —	—	—	
				8,274 / 8,108	8,194		
03	特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学支援事務	学級介助員・スクールアシスタントの設置等	—	— / —	—	—	
				690 / 2,393	2,785		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	9,044 / 10,621	11,163		
			事業費の合計(千円)	9,044 / 10,621	11,163		
		人件費(千円)		120,450	121,830		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	1.8				
会計年度任用職員	81.0	83.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	就学支援委員会運営事務	支援が必要な児童生徒について、教育的ニーズに合わせた学習の場を適切に選ぶことができるようにするため	多様な学びの場を選択するとともに、必要な支援を受けることができる	対象児童生徒の増加とニーズの多様化と登下校手段の確保と福祉サービスとの連携 小学校就学前の児童の情報の共有ができない
02	肢体不自由学級児童生徒送迎バス運行業務委託事務	送迎が必要な児童生徒の通学手段を確保するため	送迎が必要な児童生徒の通学手段を確保することができる	送迎バスの老朽化のため、他の手段への変更を考えている
03	特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学支援事務	支援が必要な児童生徒について、教育的ニーズに合わせた学習の場で学ぶことができるようにするため	学校生活の中で必要な支援を受けられる環境を整える	ニーズの多様化により、人的支援を含めた環境の整備が難しくなっている
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
文部科学省が提唱するインクルーシブ教育を推進するためにも人的支援は不可欠であり、また、特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育の場を充実することも重要である。 特別支援に関する情報提供を積極的にしていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	人的支援(学級介助員A)の配置						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特別支援学級開設に伴う学級介助員Aの増員。	目標値	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0		
	実績値	42.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	人的支援(学級介助員B)の配置						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
人的支援の充実のための学級介助員Bの増員。	目標値	20.0	20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	
	実績値	20.0						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人的配置のしくみが自治体により異なる。(参考:逗子は児童生徒個人に対して支援者を配置) 肢体不自由学級送迎バスを実施している自治体は、県内他自治体にはありません。 就学相談の状況は自治体によって異なる。(横浜は療育センターが一括して行う、藤沢は観察を臨床心理士が行う、葉山は相談が年間10件程度、など)
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-33	小学校研究・研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、児童の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育課程や児童指導等の課題についての研究・研修に伴う講師派遣は行わなかったが、指導主事による様々な指導・助言を各校に行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校研究・研修事業	研究・研修講師謝礼	—	— / 0	— / 470	— / 400	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	0 /	470	400	
			事業費の合計(千円)		0 / 470	400	
		人件費(千円)			2,273	2,322	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校研究・研修事業	事業の性質上指標の設定になじまないため、設定なし	—	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留まらず、市民や他市町に向けても情報を提供できるよう、本市の取組を発信していく必要がある。また、研究会の実施にあたっては、PTAや地域の協力が必要となることから、市民への周知、情報発信を検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-34	小学校特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)に通う児童
意図	安定した特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を支援するため。
効果	質の高い特別支援学級(特別支援学級及び通級指導教室)の運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

今泉小学校特別支援学級開設に向けた事務(初度調弁・開設のための連絡調整)

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特別支援学級教室開設事務	今泉小学校特別支援学級初度調弁	—	— / 499	— / 509	— / 509	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	499 /	509	509	
		事業費の合計(千円)		499 /	509	509	
		人件費(千円)			2,273	2,322	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別支援学級教室開設事務	特別支援学級の開設に伴う教材等消耗品の選定事務	特別支援学級全校設置に向けての取組	引き続き、関係他課との連携をしながら事務に当たる
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
共生社会の実現のため、インクルーシブ教育の推進をする必要があり、特別支援学級の小学校全校設置は不可欠である。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	特別支援学級の新規設校数						単位	校
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害のあるなしにかかわらず、居住する地区の学校に就学できるよう、特別支援学級の全校(25校)設置を目標としているため	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	実績値	1.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	特別支援学級設置状況(R2. 5. 1現在)							
団体名	鎌倉市							
他市実績	※下記参照							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・県内他市のうち、藤沢市、茅ヶ崎市以外は既に全校設置済み。両市とも全校設置する方向性(R2年度時点)。 ・県内他市と比較しても鎌倉市は後れを取っている事実もあり、共生社会の実現を掲げている鎌倉市において、インクルーシブ教育環境がいまだに全ての学校で整っていないことは、問題視すべきことである。全校設置の実現は急務である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	教育指導課長	太田 洋
教育-35	中学校研究・研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の生徒等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、生徒の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育課程や児童指導等の課題についての研究・研修に伴う講師派遣は行わなかったが、指導主事による様々な指導・助言を各校に行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	中学校研究・研修事業	-	-	- / -	-	-	
				0 / 235	235	200	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 / 235	235	200	
			事業費の合計(千円)	0 / 235	235	200	
		人件費(千円)		758	774		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中学校研究・研修事業	事業の性質上指標の設定になじまないため、設定なし	—	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留まらず、市民や他市町に向けても情報を提供できるよう、本市の取組を発信していく必要がある。また、研究会の実施にあたっては、PTAや地域の協力が必要となることから、市民への周知、情報発信を検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 泉 昭子
教育-37	相談室事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	幼児から青少年まで(主に学齢期)の本人とその保護者等
意図	いじめや不登校などの悩みに対し、適切なカウンセリングや、児童生徒を取り巻く環境への働きかけ、関係機関との連携構築等を介して支援を行うため。
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 電話・面接・訪問により、児童生徒・保護者への相談、支援を実施した。 教育相談員の定期学校訪問及び巡回相談により、学校における教育相談を支援した。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの随時派遣により、学校における問題解決に寄与した。 教育支援(集団生活への適応・基礎学力の補充)を実施した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	教育相談事業 (教育相談事業)	教育相談員等費用弁償、スーパーバイザー等謝礼	相談件数(件)	7,127 /	—	—		
				670 /	1,046	1,100		
02	教育相談事業 (教育支援事業)	メンタルフレンド謝礼、ボランティア保険、校外学習施設入園料	不登校児童生徒の総数(人)	— /	—	—		
				5 /	83	5,087		
03	教育支援教室維持管理等事務	光熱水費、電信料、維持修繕等	—	— /	—	—		
				3,837 /	2,896	1,936		
04	一般事務経費	消耗品費	—	— /	—	—		
				203 /	430	240		
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	0 /	726	0		
			地方債	0 /	0	0		
			その他特定財源	10 /	12	12		
			一般財源	4,705 /	3,717	8,351		
			事業費の合計(千円)		4,715 /	4,455	8,363	
		人件費(千円)			31,293	31,604		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.9	1.9				
会計年度任用職員	13.0	13.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育相談事業 (教育相談事業)	・子どもたちが抱える課題が、 複雑化・多様化・低年齢化して いる。教育相談体制を充実す るため、教育相談員とスクール ソーシャルワーカーの月毎の 勤務日数を指標として設定し た。	・個に応じた教育支援体制の 充実 ・不登校に対する支援体制の 充実 ・児童生徒の問題行動に係る 背景の複雑化・多様化への対 応 ・いじめ問題の未然防止や早 期対応	・鎌倉水道営業所庁舎にある相談 室も面談室の不足や心理検査を実 施する部屋がないなど、環境改善 が喫緊の課題となっている。 ・教育相談員の小学校定期訪問の 他に随時の小学校訪問と巡回相談 の要望が高まっている。学校への 訪問日を増やすと相談室での電 話・来室相談への対応人数が確保 できない。
02	教育相談事業 (教育支援事業)	・不登校児童生徒への支援体 制を充実するため、教育支援 員の月毎の勤務日数を指標と して設定した。	・個に応じた教育支援体制の 充実 ・不登校に対する支援体制の 充実	・小学生の通室数が増加傾向にあり、 発達に課題があったり、人との 関わりが苦手な個別の対応が必要 な児童生徒が増え、個に応じた支 援のニーズが高まっている。現状 の体制では児童生徒へのきめ細か い支援が難しい。
03	教育支援教室維持管 理等事務	—	—	・教育支援教室は、岡本二丁目用 地施設完成までの暫定的なもの となっているが、建設の目途がた たない。現在の施設は築30年経過 し、計画的な施設修繕が必要である。
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉ULTLAプログラムに適した市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・児童生徒の問題行動に係る背景の複雑化・多様化への対応やいじめ問題の未然防止や早期対応など教育相談体制の充実が必要である。</p> <p>・不登校の児童生徒やその保護者に対する相談支援や個に応じた対応ができるよう教育支援体制の充実が必要である。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	教育相談員(心理職)とスクールソーシャルワーカーの月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・子どもたちが抱える課題が、複雑化・多様化・低年齢化している。教育相談体制を充実するため、教育相談員とスクールソーシャルワーカーの月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	114.0						
	実績値	105.0						
	達成率	92.1%						

指標(単位)	教育支援員の月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・不登校児童生徒への支援体制を充実するため、教育支援員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	39.0						
	実績値	36.0						
	達成率	92.3%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	スクールカウンセラー(市単)配置状況							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	○	○	○	×	○			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市で県配置のスクールカウンセラーを補うため、市の状況に応じて配置人数、勤務日数の増加を図っている。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	教育センター所長	泉 昭子
教育-38	調査研究研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の教職員
意図	教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行うため。
効果	教職員の資質の向上を図り、今日的課題の解決能力を高める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・教員のICT活用向上に向けて指導主事が学校に出向き、全小中学校にて研修会を実施した。
- ・教育現場の諸課題に対応し、その解決を図るための研修会を実施した。
- ・教育研究員による研究を行ったが、コロナ禍のため研究発表会は行わず、成果を報告書にまとめ全校に配付した。
- ・教育指導員を派遣することにより、スキルアップを目指す教員の指導力・授業力の向上に努めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	調査研究研修事業 (調査研究研修事業)	研修会・研究会講師 謝礼	満足度(%)	75 / 100	292 / 1,372	100	
						1,454	
02	調査研究研修事業 (教育指導事業)	教育指導員費用弁償	派遣日数(日/月)	18 / 20	168 / 211	20	
						197	
03	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	- / -	-	
						110	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	0 / 0		28	
			地方債	0 / 0		0	
			その他特定財源	0 / 0		0	
			一般財源	512 / 1,703		1,733	
			事業費の合計 (千円)		512 / 1,703		1,761
			人件費 (千円)			25,325	33,556

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	4.0				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	調査研究研修事業 (調査研究研修事業)	・充実した研修等を実施し、教職員の指導力向上を目指しているため、研究と研修に参加した者の満足度を指標として設定した。	・GIGAスクール構想の前倒しに伴い、ICT活用スキル向上のための特設研修会各校で開催した。	・研修会の教職員のニーズの把握に努める。 ・集合研修のほかオンライン研修やオンデマンド型の配信による研修、学校訪問研修など、多忙な教職員が参加しやすく、効果的で実効性のある研修体制や研修内容について、引き続き検討を要する。
02	調査研究研修事業 (教育指導事業)	・教職員が児童生徒に対してきめ細やかな指導ができるよう教育指導員を派遣しているため、教育指導員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	・教育指導員の経験を活かし、児童生徒の問題行動に係る背景の複雑化・多様化へ対応できるよう教職員を指導した。	・経験の浅い教職員が増加していることから、継続的な指導が必要なケースが増えており、ニーズに対応しきれていない。
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 大学 NPO法人 玉縄ふるさと館 民間企業等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 ・現在、当事業により一定の成果をあげていると考える。今後も教育の今日的課題の解決に向けての研究・研修を進め、教育活動の支援を行う必要があると考える。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各学校の課題解決のための研究・研修内容の満足度						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・充実した研修等を実施し、教職員の指導力向上を目指しているため、研究と研修に参加した者の満足度を指標として設定した。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	75.0						
	達成率	75.0%						

指標(単位)	教育指導員の月毎の勤務日数						単位	日/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
・教職員が児童生徒に対してきめ細やかな指導ができるよう教育指導員を派遣しているため、教育指導員の月毎の勤務日数を指標として設定した。	目標値	20.0	20.0					
	実績値	18.0						
	達成率	90.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	教育センター所長	泉 昭子
教育-39	教育情報事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	郷土学習の補助として、小・中学校の理科・社会科の学習資料を発行して郷土の理解を図るため。
効果	児童生徒が、鎌倉についての郷土理解と郷土愛を育むことを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市内小・中学校の郷土学習の学習資料を作成し配付した。 「かまくら子ども風土記」を刊行(販売)し、情報の提供を行った。 教育情報の収集・提供を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	教育情報事業	学習資料印刷製本費、教育史編集委員謝礼、図書販売委託料等	-	- / -	-	-	
				1,346 / 2,499	517		
02	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	-	-	
				96 / 25	40		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0	0	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	260 / 691	518		
			一般財源	1,182 / 1,833	39		
		事業費の合計(千円)		1,442 / 2,524	557		
		人件費(千円)			7,575	#VALUE!	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	※	(令和3年度から調査研究			
会計年度任用職員	0.0	※	修担当と統合)			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育情報事業	指標となるものがないため。	・子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、地域教材を生かした郷土学習を行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進する。	・小学校社会科学習資料「かまくら」第20版の編纂を、「教育資料研究会」で行う。 ・平成の鎌倉市の教育を概観すべく「鎌倉教育史第三巻」＜平成編＞刊行準備委員会にて資料収集・執筆を行う。 ・学習資料のデジタル化での提供に向けた検討を行っている。
02	一般事務経費	—	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー NPO法人鎌倉考古学研究所

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の郷土学習に活用するために、理科・社会科の学習資料を作成し、毎年配付している。 ・「かまくら子ども風土記」第14版を刊行(販売)した。 ・平成の鎌倉市の教育を概観すべく「鎌倉教育史第三巻」<平成編>刊行準備委員会にて資料収集・執筆を行っている。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-40	財産管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	公的不動産活用課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。 安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。 財政の安定的な運営を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

野村総合研究所跡地の管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	野村総合研究所跡地管理	野村総研跡地巡回等業務委託料、枝払い等業務委託等	-	- / -	-	-	
02				4,332 / 5,130	5,075		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	2 / 2	2	2	
			一般財源	4,330 / 5,128	5,073	5,073	
			事業費の合計(千円)	4,332 / 5,130	5,075	5,075	
		人件費(千円)		3,788	5,417		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.7				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	野村総合研究所跡地管理	本格的な利活用の開始までの間、必要最小限の暫定的な管理業務を実施していることから、指標となるものがない。	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等により、財政の安定的な運営を図るために、妥当な事業である。	建物の老朽化が進み、また、樹林地で倒木や土砂流出も頻繁に起きており、敷地全体の管理が十分に行き届かない。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」に基づき、野村総合研究所跡地の利活用事業について基本協定が締結されたことを受け所管、手法の見直しを行う。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-41	史跡環境整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	国等指定史跡
意図	国等指定史跡の公有地化及び整備の実施により、保護する。
効果	国等指定史跡を適切に保存し、公開活用を進める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 史跡永福寺跡の公開及び維持管理を行った。 台風で被害を受けた史跡鶴岡八幡宮境内等の崩落土砂及び倒木の撤去、復旧業務を行った。 公有地化した史跡の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	史跡公開活用事業	史跡永福寺跡維持管理等業務(光熱水費・電信料・委託料)	一般公開されている史跡数(箇所)	32 / 42	42	42	
				10,706 / 13,818	12,806		
02	史跡維持管理事業	・史跡維持管理業務(消耗品費、草刈り等委託料、市民協働事業負担金)	委託や市民協働により維持管理を実施した延べ回数(回)	60 / 60	60	60	
				13,571 / 16,914	15,914		
03	史跡安全対策・災害復旧事業	・史跡鶴岡八幡宮境内樹木・土砂撤去業務委託料 ・史跡永福寺跡倒木処理業務委託 ・史跡浄光明寺境内・冷泉為相墓崩落対策業務委託	安全対策工事及び災害復旧業務の実施件数(件)	9 / 10	1	1	
				139,449 / 117,387	50,000		
04	史跡買収事業	買収要望者との協議、調整	公有地化対象史跡の公有地の割合(%)	59.1 / 59.1	59.2	59.2	
				0 / 0	39,027		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	95,855 / 77,852	56,636		
			地方債	33,300 / 18,700	28,800		
			その他特定財源	159 / 52	52		
			一般財源	34,412 / 51,515	32,259		
			事業費の合計(千円)		163,726 / 148,119	117,747	
			人件費(千円)		28,028	27,860	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.7	3.6				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	史跡公開活用事業	史跡の公開活用を進めることで、市民や来訪者がより多くの史跡に訪れ、史跡の価値についての理解を深めることができるため、公開している史跡数を指標とする。	歴史的に重要な史跡の公開活用により、市民等が歴史・文化への理解を深めるための拠点となる。歴史遺産と共生するまちづくりに寄与しており、妥当である。	鎌倉市史跡整備等アドバイザー会議で有識者の意見を聞きながら公開活用を進めているが、史跡の新規公開には至っておらず、引き続き暫定的な公開手法を検討し、公開を進めていく必要がある。
02	史跡維持管理事業	史跡の草刈りや危険木の伐採など、適切な維持管理を行うことで、史跡を保存するとともに、市民の安全を確保することができるため、維持管理の委託事業や市民協働事業の実施件数を指標とする。	歴史的に重要な史跡の維持管理を行い、その価値を保存し、公開することで歴史遺産と共生するまちづくりに寄与しており、妥当である。	史跡指定地が広範にあるため、山林等の管理が十分に行き届いていない。
03	史跡安全対策・災害復旧事業	史跡指定地の安全対策や災害復旧、史跡の価値を保存するとともに、市民の安全を確保することができるため、実施件数を指標とする。	令和元年度に台風で倒木や土砂崩落のあった、史跡地内の斜面等について、復旧作業を行うとともに、崩落防止対策を実施した。文化財を保護し、市民等の安全を確保するための事業であり、妥当である。	史跡の整備、災害復旧については、土木技術職による積算や設計が必要であり、都市整備部等とのさらなる連携が必要である。
04	史跡買収事業	買収要望のある史跡について、着実に公有地化することで史跡の保護につながるため。	公有地化により、史跡が現状のまま保護され、後世にその価値を伝えることができる。歴史遺産と共生するまちづくりに寄与しており、妥当である。	公有地化により史跡を保存することができるが、その後の管理、活用が十分ではない場合がある。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人鎌倉みどりのレンジャー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・史跡指定地の安全対策、日常的な管理を継続しながら、暫定的な整備、公開手法を検討し、公開、活用を進めていく。</p> <p>・指定地の買収、公有地化は貴重な史跡を適切に保存していくために必要な事業であり、土地所有者からの要望に基づき、緊急性、優先性に応じた買収を進めていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	一般公開している史跡数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
史跡の公開活用を図るため	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	
	実績値	32.0						
	達成率	76.2%						

指標(単位)	公有地化対象史跡の公有地の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指定地の公有地化を進めることで史跡の着実な保護を図るため	目標値	59.1	59.2	59.2	59.2	59.3	59.3	
	実績値	59.1						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	指定史跡名勝天然記念物の件数(国・県・市)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	77	18	14	1	41	28	12	9

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	文化財の整備や管理、調整等に必要業務量は文化財の数に比例するため、自治体の人口規模や財政規模ではなく、指定文化財の件数を指標として、必要な経費を確保し、事務体制を整備する必要がある。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-42	文化財調査・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	有形・無形文化財、民俗文化財、埋蔵文化財等を適切に保護する。
効果	文化財を適切に保護し、後世に伝える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・文化財専門委員会を3回開催し、市指定文化財1件を新規に指定した。
- ・鎌倉市指定文化財の適切な管理のため、文化財の所有者に対し管理補助金を交付した。
- ・建築工事等により失われる埋蔵文化財の記録保存のため、5箇所の発掘調査を市で実施した。
- ・平成23年度～令和元年度までに実施した発掘調査について、12件の調査報告書を刊行した。
- ・民間の調査会社を利用して発掘調査を実施する個人の費用負担軽減のため、補助金を1件交付した。
- ・過去の発掘調査で撮影した写真、フィルムの恒久的な保管、活用のため、約7.4万枚をデジタル化した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	文化財の指定、調査、管理事業	報酬 調査委託料 市指定文化財管理補助金	市内指定文化財件数(件)	609 / 611	611	614	
				2,735 / 12,525	12,525	4,964	
02	埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査作業委託 発掘調査用機材賃借 発掘調査費補助金	市による発掘調査件数及び発掘調査補助金交付件数(件)	6 / 17	17	17	
				21,706 / 45,077	45,077	40,435	
03	埋蔵文化財調査管理事業	出土品保管箱整理作業 分室賃借料	再整理箱数(件)	573 / 1,000	1,000	1,000	
				13,947 / 50,487	50,487	90,173	
04							
05							
06							
07							
08				/			
				/			
09				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	11,964 / 82,590	82,590	68,315	
			地方債	/		0	
			その他特定財源	/	1,060	60	
			一般財源	26,424 / 24,439	24,439	67,197	
			事業費の合計(千円)	38,388 / 108,089	108,089	135,572	
			人件費(千円)		83,600	73,360	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	3.6				
会計年度任用職員	41.0	35.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	文化財の指定、調査、管理事業	鎌倉市に所在する文化財を指定することで適切に保護、管理し、後世へ引き継ぐため、指定文化財の件数を指標とする。	有形・無形文化財、民俗文化財、史跡名勝天然記念物等の貴重な文化財を、調査・研究の成果に基づき指定・登録し、後世に確実に引き継いでいくため適切な事業である。	鎌倉市の歴史的な背景から、市内には社寺等が保有する文化財など、未指定の文化財等が数多くあるため、今後指定を進めていくにあたっては、これら未指定の文化財の現状把握と、文化財の種別に応じた調査手法の検討が必要である。
02	埋蔵文化財発掘調査事業	個人住宅の建築等により失われる埋蔵文化財を確実に記録して残すため、市による発掘調査の実施件数と民間調査組織を利用した場合の補助金交付件数の合計を指標とする。	文化財保護法に基づき、工事等により失われる埋蔵文化財の記録保存を行う事業であり、妥当である。	発掘調査に着手するまでの期間が長期化しており、改善を図る必要がある。
03	埋蔵文化財調査管理事業	発掘調査の成果である出土品を適切に管理し、公開活用を進めるため、当該年度ごとの再整理箱数を指標とする。	貴重な文化財である出土品を適切に管理し、公開活用を進めることで、地域の歴史や文化を知る機会の創出につながり、適切な事業である。	発掘調査後の成果を速やかに公開するとともに、多量の出土品の効率的な保管、管理を行う必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・指定文化財の指定を進めるとともに、市指定文化財の管理にかかる補助金を交付しており、文化財の円滑な保護が図られている。</p> <p>・未指定文化財の分布及び現状把握等について、今後、委託事業等を活用して進めていく。</p> <p>・市が直営で実施する発掘調査件数を維持するとともに、発掘調査の待機時間短縮に向けて、引き続き発掘調査費補助金等を活用しつつ、体制を見直していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	指定文化財件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市にとって重要な文化財の適切な保護を進めるため	目標値	611.0	614.0	617.0	620.0	623.0	626.0	
	実績値	609.0						
	達成率	99.7%						

指標(単位)	市による発掘調査件数と民間調査組織利用の際の補助金交付件数の合計						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
開発等によって失われる埋蔵文化財の記録保存を確実にするため	目標値	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	実績値	6.0						
	達成率	35.2%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	指定文化財件数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	609	106	53	57	148	120	32	40

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は県内のみならず、全国的に見ても指定文化財の数が突出しているため、指定文化財に係る経費も大きくなる傾向がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-43	文化財保存・修理助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	指定文化財の所有者等
意図	指定文化財等の修理を行うなど適切な保護を図り、後世に伝える。
効果	指定文化財等を適切に保護し、後世に伝える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・鎌倉市が管理団体となっている国指定重要文化財1件の修理を委託により実施した。
- ・指定文化財の保存や地域に伝わる郷土芸能の伝承・人材育成を行っている団体等へ補助金を交付した。
- ・指定文化財等の保護を図るため、所有者が実施する文化財の保存修理事業に係る費用に対し補助金を交付した。(国指定重要文化財及び史跡 7件・県指定重要文化財 1件・市指定文化財 1件)

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	指定文化財保存修理等助成事業	保存修理業務委託 保存修理事業補助金 保存活用計画策定事業補助金	実施予定数に対する完了件数(件)	11 / 10	27,714 / 28,822	12 36,762	
02	鎌倉市郷土芸能保存協会等育成事業助成事業	育成事業補助	-	20 / 20 134 / 134	20 134	20 134	
03	鎌倉文化財防災連絡協議会事業助成事業	防災連絡協議会事業補助	-	30 / 30 3,676 / 4,053	30 3,802	30 3,802	
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	9,117 / 9,117		13,501	
			地方債	/			
			その他特定財源	2,280 / 2,279		3,376	
			一般財源	20,127 / 21,613		23,821	
		事業費の合計(千円)		31,524 / 33,009		40,698	
		人件費(千円)			18,938	16,004	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	1.9				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	指定文化財保存修理等助成事業	指定文化財の状況に応じ、必要な修理等を行う必要があるため、修理等の進捗管理を行うべき件数を指標とする。	貴重な文化財を後世に確実に引き継ぐため、適切な保存修理事業を実施していることから、妥当な事業である。	個々の文化財の状況を的確に把握し、修理等を望む所有者へ支援を行う必要があるが、文化財の件数が極めて多く、長期的な計画に基づいて進めていくことが難しい。
02	鎌倉市郷土芸能保存協会等育成事業助成事業	市内に伝わる無形文化財、郷土芸能を育成し、引き継いでいくため、鎌倉市郷土芸能保存協会加盟団体数(育成事業補助金交付対象団体数)を指標とする。	貴重な無形文化財を後世に確実に引き継ぐため、必要な経費について補助を行っており、妥当な事業である。	後継者の育成や技術の伝承が難しくなっている団体もあり、継続的な支援が必要である。
03	鎌倉文化財防災連絡協議会事業助成事業	指定文化財の防災対策を充実させていくため、鎌倉防災連絡協議会加盟団体数を指標とする。	貴重な文化財を火災等の災害から守り、後世に確実に引き継ぐため、防災設備等の必要な経費について補助を行っており、妥当な事業である。	会員が設置する防災関連機器が多岐にわたるため、対象となる社寺等のすべてのニーズに対応されていない。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市郷土芸能保存協会 鎌倉文化財防災連絡協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・指定文化財の所有者が実施する保存修理事業等に対し補助金を交付するなど、国、県と連携して適切な文化財の保護を図っていく。 ・適切な保存修理を進めるため、文化財を所有する社寺等との連絡を密にし、市内に所在する数多くの文化財の現状把握に努める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	保存修理等の実施を予定している指定文化財を、予定どおりに進捗管理できた件数	単位	件
指標設定理由	指定文化財の状況に応じ、必要な修理等を行う必要があるため。	年次	
	目標値	R2年度	10.0
	実績値	R3年度	12.0
	達成率	R4年度	10.0
		R5年度	10.0
		R6年度	10.0
		R7年度	10.0

指標(単位)		単位	
指標設定理由		年次	
	目標値	R2年度	
	実績値	R3年度	
	達成率	R4年度	
		R5年度	
		R6年度	
		R7年度	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	指定文化財件数(国・県・市)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	609	106	53	57	148	120	32	40

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は県内のみならず、全国的に見ても指定文化財の数が突出しているため、修理件数や経費が大きくなる傾向がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-44	文化財公開活用事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市内に所在する文化財を公開・活用し、文化財の魅力を発信することで、郷土への理解及び文化財への愛着を深める。
効果	郷土への理解及び文化財への愛着を深めることにより、文化財を確実に後世へ伝えていく。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉の埋蔵文化財24を刊行した。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全庁的な予算の凍結に伴い、郷土芸能大会、文化財めぐり、文化財標柱等設置業務委託は実施しなかった。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	出土文化財公開活用事業	講師謝礼 展示関連消耗品	遺跡調査速報展来場者数(人)	0 / 200	200	200	
				148 / 539	0	0	
02	郷土芸能大会開催事業	郷土芸能大会開催関連業務委託	来場者数(人)	0 / 300	300	300	
				499 / 1,001	578	578	
03	文化財公開活用事業	啓発冊子印刷製本費 文化財標柱等設置業務委託	文化財めぐり参加者数(人)	0 / 30	30	30	
				0 / 1,266	440	440	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 146			
			地方債	0 /			
			その他特定財源	5 / 30	30	30	
			一般財源	642 / 2,630	988	988	
			事業費の合計(千円)	647 / 2,806	1,018	1,018	
			人件費(千円)	15,150	6,965		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	0.9				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	出土文化財公開活用事業	遺跡調査速報展等は、市内で実施されている発掘調査の成果を多くの市民等が知り、埋蔵文化財に対する理解を深める機会であるため、来場者数を指標とする。	埋蔵文化財への理解が深まることで、歴史的遺産と共生するまちづくりに資する事業であるため、妥当である。	多くの人に出土品を直に見ていただくため、速報展等の開催手法等の工夫が必要である。 また、令和2年度は新型コロナワクチン感染拡大防止の観点から速報展等の開催は見送っており、感染防止対策を踏まえた開催手法の検討が必要である。
02	郷土芸能大会開催事業	地域で引き継がれてきた郷土芸能を知り、郷土への理解を深める機会であるため、来場者数を指標とする。	地域で引き継がれてきた郷土芸能の保存や継承に繋がるもので、歴史的遺産と共生するまちづくりに資する事業であるため、妥当である。	多くの人に郷土芸能を知っていただく機会を確保するため、開催手法の工夫が必要である。 また、令和2年度は新型コロナワクチン感染拡大防止の観点から大会の開催は見送っており、感染防止対策を踏まえた開催手法の検討が必要である。
03	文化財公開活用事業	市内に数多く所在する文化財を知り、文化財についての理解を深めることができるため、参加者数を指標とする。	地域の文化財への理解につながり、歴史的遺産と共生するまちづくりに資する事業であるため、妥当である。	令和2年度は新型コロナワクチン感染拡大防止の観点から、文化財めぐりなどの開催は見送っており、感染防止対策を踏まえた開催手法の検討が必要である。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働未実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市郷土芸能保存協会 NPO法人鎌倉考古学研究所

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉歴史文化交流館等と連携し、展示機会を増やし、出土品のさらなる活用を進めていく。 ・数多くの人に郷土芸能に親しんでもらう機会増やすため、郷土芸能大会の開催方法を工夫、検討していく。 ・文化財保護の機運の醸成のため、文化財及び関連業務のさらなる周知、啓発を図っていく。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	郷土芸能大会の来場者数(人)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
より多くの市民等が郷土芸能を知り、理解を深める機会であるため。	目標値	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

指標(単位)	遺跡調査速報展来場者数(人)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
より多くの市民等が埋蔵文化財を知り、理解を深める機会であるため。	目標値	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長	瀬谷 公重
教育-45	社会教育運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育総務課・学務課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	「生きがい」や「自己実現」のみならず、地域社会の活性化や高齢者の社会参加の促進など、豊かな地域づくりを目指すため。
効果	「誰もが、いつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・社会教育委員会議を開催した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	社会教育委員会運営事務	社会教育委員会年4回の開催	社会教育委員会年4回の開催回数(回)	4 / 404	4 / 600	4 / 605	
02	社会教育振興事務	新型コロナウイルス感染症対策のため実施できた事業はない	社会教育事業の数(事業)	0 / 31	7 / 632	1 / 120	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	3 /	8 /	8 /	
			一般財源	432 /	1,224 /	717 /	
		事業費の合計(千円)		435 /	1,232 /	725 /	
		人件費(千円)			3,573 /	5,943 /	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.6				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	社会教育委員会運営事務	健全な社会教育運営のため、社会教育委員会定例会の年4回開催を基本指標として、必要がある時は臨時会を開催する。	本市の社会教育の推進のため、生涯学習プランの策定について多くの助言を頂いた。	社会教育委員の助言を基に、既存の社会教育振興事業の目的、効果について再点検し、今日的な課題等を踏まえて事業の在り方等を見直す。
02	社会教育振興事務	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、事業数の減少が続いているので、社会教育の充実に向けて社会教育事業数を指標とする。	令和2年度は、事業が実施できなかったため、具体的な寄与はできなかった。	令和3年度の対象事業は1事業のみを予定している。多様な生涯学習機会の提供に向けて、市民のニーズを踏まえて事業数を増やしていく必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>社会教育振興事務については、既存の社会教育事業は郷土学習の機会にもなっていたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、令和2年度は実施できず、令和3年度も事業数が減少した。社会教育推進のために社会教育事業の充実した運営が必要である。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	【社会教育委員会運営事務】社会教育委員会年4回の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市社会教育委員会議程第2条第2項で年4回の開催が規定されている。	目標値	4.0	4.0					
	実績値	4.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	【社会教育振興事務】社会教育事業の数						単位	事業
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
生涯学習の推進、多様な学習機会の提供に向けて、様々な社会教育事業を開催するため。	目標値	7.0	1.0					
	実績値	0.0						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長 瀬谷 公重	
教育-46	吉屋信子記念館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	吉屋信子文学の業績をしのび、その文学を永久に保存し後世に伝えるとともに、市民の文化教養の向上を図るため。
効果	生涯学習施設としての市民等の学習の場として活用する。 吉屋信子の文学及び業績を広く市民に伝える。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

吉屋信子記念館の維持管理を行うとともに、一般公開業務や施設貸出業務などを行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	吉屋信子記念館維持 管理事務	光熱水費、消耗品費 等	進行管理(率)	- / - 746 / 1,544	-	100% 1,437	
02	吉屋信子記念館施設 貸出事務	管理補助業務委託料	利用者満足度調査の 実施回数(回)	- / - 24 / 489	-	1回 171	
03	吉屋信子記念館一般 公開事務	管理補助業務委託料	-	- / - 343 / 908	-	- 319	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	27 / 426	201		
			一般財源	1,086 / 2,515	1,726		
		事業費の合計(千円)		1,113 / 2,941	1,927		
		人件費(千円)			2,273	6,191	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	吉屋信子記念館維持 管理事務	年度当初に予定した維持管理 の事務を適切に進め、貸出等 に備える。	貴重な文化財である邸宅、庭園 の維持管理に努め、もって市民 の文化教養の向上に努めている。	建物の老朽化が著しく、修繕費用が かさみ、年々運営のための経費が 増している。
02	吉屋信子記念館施設 貸出事務	市民等のニーズの把握に努 め、適切な事務執行を行うた め。	貴重な文化財である邸宅を市 民の学習の場として提供し、 もって市民の文化教養の向上 に努めている。	令和2年度は新型コロナウイルス感 染症対策のため、貸出は激減した。 感染症対策と貸出の両立が課題で ある。
03	吉屋信子記念館一般 公開事務	—	貴重な文化財である邸宅、庭園 を希望者に公開し、もって市民 の文化教養の向上に努めている。	令和2年度は新型コロナウイルス感 染症対策のため、一般公開は激減 した。感染症対策との両立が課題で ある。令和3年度は新型コロナウイ ルス感染症対策もあり、一般公開は 行わない。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市シルバー人材センター

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
施設自体の老朽化が著しく、多人数が一度に来館することができない状況にある一方で、施設活用の観点からは、現在行っている貸出と一般公開以外の方法も検討していく必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	【吉屋信子記念館維持管理事務】進行管理						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
適切な維持管理に努める。	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)	【吉屋信子記念館施設貸出事務】利用者満足度調査実施						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
施設の一般開放、貸出業務を行うにあたり、来館者の満足度を把握する。	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長 森 啓匡	
教育-47	鎌倉市にふさわしい博物館事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	文化財課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市にふさわしい博物館のあり方を検討し、鎌倉の歴史的遺産や文化的遺産に対する市民等の理解を深めるため。
効果	市民等の歴史学習の環境をつくり、鎌倉の歴史的遺産や文化的遺産を未来へ継承する意識の醸成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

令和2年6月にエコミュージアムの考え方を導入する「鎌倉市にふさわしい博物館基本構想」を策定し、引き続き具体的事業等を定める基本計画・実施計画を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、(仮称)鎌倉市にふさわしい博物館基本計画策定業務委託を中止し、職員による事例研究等を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市にふさわしい博物館事業	事例研究等	-	- / 72	- / 5,000	- / 204	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	72 /	5,000	204	
			事業費の合計(千円)	72 /	5,000	204	
		人件費(千円)		4,545	4,643		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.6				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市にふさわしい博物館事業	令和2年6月に策定した「鎌倉市にふさわしい博物館基本構想」に基づき、基本計画・実施計画を策定していく予定であるが、これらは数値による目標設定はなじまない。	「鎌倉市にふさわしい博物館基本構想」では、エコミュージアムの考え方を導入した博物館を提示しており、その具体的事業を定める基本計画・実施計画は、歴史的遺産と共生するまちづくりの具体的施策の一つとなる。	市民との連携、協働をいかに構築、運営していくか、計画策定段階から十分に検討する必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、基本計画・実施計画策定業務委託を中止したが、感染症と状況及び財政状況を見極めつつ、計画策定等の事業を進める。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	(-)						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長 瀬谷 公重	
教育-48	生涯学習センター推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	学習活動を展開できる場の確保と利用しやすく質の高い魅力的な施設づくりを進めるため
効果	「いつでも」「どこでも」「だれもが」気軽に学習できる環境の整備・充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報誌「鎌倉萌」を発行した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生涯学習教養セミナー等の生涯学習事業の各種講座・イベント等の多くは実施を見送った。 感染症拡大防止対策を万全に行う中で2月に講座を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	生涯学習教養セミナー等開催事務	大学等公開講座事業委託料	生涯学習センター推進事業の数(セミナー)	- / 0	- / 190	8セミナー 0	
02	生涯学習推進事業	生涯学習推進事業委託	情報誌及び講座等の実施について、年度当初予定のとおりか進行を管理確認する	4 / 1,600	4 / 10,128	主な指標のとおり 5,067	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	1,600 /	10,318	5,067	
		事業費の合計(千円)		1,600 /	10,318	5,067	
		人件費(千円)			10,503	5,943	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.6				
会計年度任用職員	4.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生涯学習教養セミナー等開催事務	年度当初の計画した回数、時期により開催できたかを把握することで、計画的な業務遂行が可能となり、参加人数など(規模)を把握することで、実施した事業に対する市民のニーズを把握できる。	令和2年度は、事業が実施できなかったため、具体的な寄与はできなかった。	令和3年度は教養セミナー(8セミナー)を開催予定している。市民のニーズを確認しながら、今後の事業実施について検討する。今年度から報償費、委託料が予算措置されず開催に向けて課題があった。
02	生涯学習推進事業	年度当初の計画した回数、時期により開催できたかを把握することで、計画的な業務遂行が可能となり、参加人数など(規模)を把握することで、実施した事業に対する市民のニーズを把握できる。	委託により、市民協働で実施し、主体的に学習できる環境の充実し、生涯学習の推進に寄与している。	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座の実施が難しかった。感染症対策を行いながら、オンラインの活用等も視野に実施してを検討していく。市民のニーズに応える講座、イベント等の検討が必要である。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市生涯学習推進委員会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民ボランティアである鎌倉市生涯学習推進委員会と協働で、生涯学習センターでの講座の開設や多様な学習情報の提供を行っており、生涯学習センター事業の推進に寄与してきた。新型コロナウイルス対策で、縮小されたものが多く、市民のニーズに応える講座の開設、講座の実施方法、施設の運営等検討すべき事項がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	【生涯学習推進事業】情報誌発行について、年度当初予定のとおりか						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
情報誌の発行回数と講座の実施状況を把握することで、実績を評価する。	目標値	4.0	6.0					
	実績値	4.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	【生涯学習推進事業】講座実施について、年度当初予定のとおりか						単位	事業
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多様化・高度化し増加する市民の生涯学習ニーズへ対応するため。	目標値	0.0	74.0					
	実績値	1.0						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長 瀬谷 公重	
教育-49	生涯学習センター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	学習活動を展開できる場の確保と利用しやすく質の高い魅力的な施設づくりを進めるため。
効果	「いつでも」「どこでも」「だれもが」気軽に学習できる環境の整備・充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターの総合管理、生涯学習ネットワークシステムの保守管理など、施設を維持管理し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、運営に必要な業務を行った。 平成30年度から令和2年度までの3か年の事業として実施した鎌倉生涯学習センターの耐震改修工事が完了した。 前年度からの繰越明許費により、鎌倉生涯学習センター空調機冷媒漏れ修繕を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	生涯学習センター管理事業	鎌倉生涯学習総合管理業務委託(9月~3月)	利用者数(人)	122,726 / -	-	473,000	
				92,015 / 108,987		130,791	
02	生涯学習センター維持修繕等事業	鎌倉生涯学習センター耐震改修工事、生涯学習センター空調設備調査業務委託(前年度からの繰越明許費)	進行管理(%)	- / -	-	100%	
				107,886 / 72,531		61,200	
03	学校開放施設管理事業	学校開放施設管理業務委託	各施設ごとの利用者数(人)	5,520 / -	-	12,000	
				2,298 / 6,728		6,734	
04	【令和3年度開始】指定管理者選定事務	指定管理者選定委員会報酬	進行管理(%)	- / -	-	100%	
				0 / 0		156	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	14,842 / 19,443			
			地方債	28,600 / 38,800		50,600	
			その他特定財源	26,554 / 49,452		48,728	
			一般財源	132,203 / 80,551		99,553	
			事業費の合計(千円)		202,199 / 188,246		198,881
		人件費(千円)				68,860	81,534

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.8	6.0				
会計年度任用職員	25.0	27.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生涯学習センター管理事業	利用者数により、会館の利用状況を把握する必要がある。特に30代から60代の利用を促進するため、実態を把握に努める。	市民等が学習活動を行う場を提供し、気軽に学習できる環境の形成に寄与している。	厳しい財政状況により、貸出機器の更新が思うように進められない。今後も関係課と協議し、優先順位の高いものから予算を確保し、更新の実施に努めていく。令和3年度に実施した利用者アンケートの結果を分析評価し、館の管理運営の向上に努める。
02	生涯学習センター維持修繕等事業	修繕工事実施に伴い休館等で館を利用する市民に影響を及ぼすことがあることから、工事が計画通り進められているか進行管理を適切に進めていく必要性が高い。	市民等が学習活動を行う場の安全性や快適性を向上させるため、重要な事業である。	令和2年度鎌倉生涯学習センターの耐震改修工事は終了した。今後も関係課と協議し、優先順位の高い修繕から予算を確保し、その適正執行に努めていく。
03	学校開放施設管理事業	利用者数により、施設の利用状況を把握する。	市民等が学習活動を行う場を提供し、気軽に学習できる環境の形成に寄与している。	施設ごとに利用の頻度が異なるため、利用の低い施設について利用促進をはかる必要がある。
04	【令和3年度開始】指定管理者選定事務	令和4年度10月から指定管理者制度の導入に向け、選定作業を計画的に進める必要がある。	指定管理者という民間活力の導入により、利用しやすく質の高い魅力的な施設づくりを進めることができる。	令和4年度10月から指定管理者制度導入に向け、着実に準備を進める。
05				
06				
07				
08				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済	<input type="radio"/> O-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働実施済	<input type="radio"/> O-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市シルバー人材センター

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和4年10月の指定管理制度導入により、様々な課題を解決するだけでなく、民間活力を導入した市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう努めていきたい。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	【生涯学習センター管理事業】利用者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
30代から60代の利用を促進するため、利用実態の把握に努める。	目標値	-	473,000.0					
	実績値	122,726.0						
	達成率	-						

指標(単位)	【生涯学習センター維持修繕等事業】適切な進行管理						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
修繕工事実施に伴う休館等により、利用者への影響及ぼすことから、適切な進行管理に努める。	目標値	-	100					
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)	【学校開放施設管理事業】各施設ごとの利用者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
利用者数により、施設の利用状況を把握する。	目標値	-	12,000					
	実績値	5,520.0						
	達成率	-						

指標(単位)	【指定管理者選定事務】進行管理						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和4年度10月から指定管理者制度の導入に向け、選定作業を計画的に進める必要がある。	目標値	-	選定委員会3回					
	実績値	-						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長	森 啓匡
教育-50	鎌倉国宝館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	文化財課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉ゆかりの文化財を収集、受託、保管し安全に後世に伝えとともに、調査・研究、展示をととして市民等の利用に供するため。
効果	現在国宝5件43点、重文75件872点をはじめ、館藏品・寄託品併せて1,000件、5,000点を超える収蔵品を保管し、文化財の保全と活用を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大のため令和2年6月14日まで臨時休館し、再開後は展示計画の見直しによる収蔵品を基にした展覧会を開催するとともに列品解説、特別解説を行った。また、出張講座のほか、学芸員資格の取得を目指す大学生対象の博物館実習を実施した。市内の小中学校へは、鎌倉国宝館及び鎌倉歴史文化交流館共通の年間パスポートを配布した。さらに、令和4年1月から放送予定のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に合わせた特別展覧会の企画検討に着手した。
大学生対象の収蔵品整理アシスタントによる収蔵品整理作業を進め、展示資料の保護のため架台付免震台も導入した。

事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公益財団法人氏家浮世絵コレクション助成事業	氏家浮世絵コレクション補助金(519千円)の交付	浮世絵展来館者数(人)	2,404人 / 5,000人 519 / 519	5,000人	5,000人 519	
02	鎌倉国宝館協議会運営事務	鎌倉国宝館協議会の開催	協議会開催回数(回)	1回 / 2回 62 / 124	2回	2回 124	
03	鎌倉国宝館展示・教育等事業	常設展示の他に年6回の企画展・特別展の開催や、情報収集及び調査研究を実施	年間来館者数(人)	16,010人 / 30,000人 6,645 / 17,926	30,000人	30,000人 7,770	
04	鎌倉国宝館維持管理事業	免震台の導入、殺虫燻蒸の実施、収蔵品整理アシスタントによる収蔵庫整理等の保存環境の整備及び博物館機能を維持するため、各種設備の点検・保守業務を実施	開館日数	197日 / 250日 41,831 / 50,952	延100人	41,045	
05	鎌倉国宝館維持修繕事業	博物館施設の維持のため、必要に応じた設備修繕を実施	(-)	(-) / (-) 2,077 / 8,428	(-)	(-) 7,676	
06				/			
07				/			
			財源内訳	国県支出金	/		
				地方債	/		
				その他特定財源	5,611 / 23,135	23,135	
				一般財源	45,523 / 54,814	33,999	
				事業費の合計(千円)	51,134 / 77,949	57,134	
				人件費(千円)	34,460	36,156	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	3.2	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公益財団法人氏家浮世絵コレクション助成事業	助成を行った効果として、当該コレクションを出品する展覧会への来館者数及び観覧料収入の増加が期待されるほか、財団が作品の修理事業を進めることで、鎌倉の文化財保護の促進に繋げることが可能となる。	昭和49年10月1日に財団が設立され、昭和55年6月6日付けで市と財団とで締結した覚書に基づく事業であり、歴史的遺産と共生するまちづくりに貢献する例年開催の浮世絵展を支える事業となっている。	新型コロナウイルスの影響による入館者数の急激な落ち込みが懸念される。
02	鎌倉国宝館協議会運営事務	当該協議会は館長の諮問機関として、博物館活動への有益な指導・助言等を得る機会を提供しているため、着実な開催が望まれる。 指標については、法定の協議会設置のため、なじまない。	当協議会からの指導・助言は、歴史的遺産と共生するまちづくりに貢献する当館の博物館活動を展開する上で、必要不可欠の諮問機関である。	現在、委員6名のうち女性委員は2名であり、今後も女性委員の登用について検討を進める必要がある。
03	鎌倉国宝館展示・教育等事業	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、休館、事業凍結・縮小等を行わざるを得ず、来館者数は大幅な減少となってしまった。 博物館施設における展覧会他の教育普及活動は、いかに多くの市民等に観覧してもらえるかにかかっているため、今後も指標として有効と考える。	博物館活動の中核をなす事業であり、当該事業の成否は、歴史的遺産と共生するまちづくりの具体的打出しとして、特に重要である。	博物館は、来館者数を増加させるためには、周期的に適度な展示替えが必要であり、企画展示や特別展示のほかに展示室のリニューアルなどを画策し、より優良な展示企画を行うとともに、多彩な体験学習メニューの開発・実施等が必須であり、そのコーディネーターとしての学芸員の増員・充実を図る必要がある。
04	鎌倉国宝館維持管理事業	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、年度当初から6月14日まで臨時休館せざるを得なかったが(この間も施設・設備及び収蔵環境の維持管理は実施)、開館して収蔵資料等を市民の観覧に供することが博物館の基本的な活動であることから、開館日数は指標として有効と考える。	収蔵資料の保存管理は博物館の基礎的機能であり、保存環境を維持していくことは教育普及他の博物館活動の打出しを支える重要な事業である。	今後も計画的に収蔵品整理を進めていく必要があるが、昭和58年竣工の新館の収蔵庫や、昭和3年開館時からの本館展示場について、近年では施設の老朽化に伴い、温湿度を一定に保つのに腐心している。また、施設・設備全般の老朽化の進行に伴い、毎年、施設修繕が必要不可欠になっており、大規模な改修・更新が必要となる時期が迫っている。抜本的な改修を行う時期が迫っている。
05	鎌倉国宝館維持修繕事業	設備等の維持修繕が主な事業となるが、これらは目標値の設定にはなじまない。	施設・設備の維持管理は、博物館の重要な機能である資料の保存管理、教育普及活動を展開するうえで、必須の業務である。	当館は昭和3年に開館の築90年を経過している施設で(新館は昭和58年竣工)、近年では老朽化等に伴い、毎年、施設修繕が必要不可欠になっており、大規模な改修・更新が必要となる時期が迫っている。
07				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー 社寺等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>鎌倉ゆかりの文化財を適切かつ確実に将来に継承し、市民等の文化的ニーズに積極的に応えていくことは、歴史文化都市鎌倉の使命であり、その中核となる施設として登録博物館たる鎌倉国宝館は必須である。 当館の各事務事業は、博物館活動を展開する上で必須の事業であり、特に教育普及活動の積極的展開とそれを支える調査研究活動の充実を図る必要があるとともに、施設の老朽化対策は喫緊の課題として取り組む必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	入館者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
博物館活動の成果は、展覧会他の教育普及活動に、いかに多くの市民等が訪れたかにかかっているため	目標値	30,000	30,000	50,000	50,000	50,000	70,000	
	実績値	16,010						
	達成率	53.4%						

指標(単位)	開館日数						単位	日
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
収蔵資料等を公開し、市民等の文化活動に資するためには、開館して展覧会等を開催することが基本となるため	目標値	250	250	250	250	250	250	
	実績値	197						
	達成率	78.8%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	神奈川県内の公立博物館における1日当たりのオープンスペースの規模に応じた入館者数							
団体名	鎌倉国宝館	横浜市歴史博物館	相模原市立博物館	横須賀市自然人文博物館	平塚市立博物館			
平成30年度	0.31人	0.16人	0.15人	0.33人	0.12人			
令和元年度	0.26人	0.23人	0.16人	0.32人	0.10人			
令和2年度	0.14人	0.08人	0.08人	0.22人	0.05人			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	博物館施設における年間入館者数はベンチマークとなりうるが、規模や開館日数などの違いがあり単純な比較は困難であるため、展示室他のオープンスペース面積や開館日数を考慮する必要がある。 そこで、有効な数値を次の計算式で求めることとする。 有効数値＝年間入館者数÷年間開館日数÷オープンスペース延べ床面積
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 30日

評価対象事業		評価者	生涯学習課担当課長 森 啓匡	
教育-51	鎌倉歴史文化交流館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生涯学習課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	文化財課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉の歴史及び文化に関する展示や教育普及事業の実施により、鎌倉の歴史的遺産や文化的遺産に対する市民等の理解を深めるとともに、交流の場の提供により市民の交流を促進するため。
効果	市民等の歴史学習の環境をつくり、鎌倉の歴史的遺産や文化的遺産を未来へ継承する意識の醸成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉の歴史的遺産や文化的遺産に関する展示を行った。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、交流イベントの一部を実施した。 鎌倉歴史文化交流館等の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	歴史文化交流館展示・教育等事業	展示・イベント	入館者数(人)	7,531 / 20,000	25,000		
				9,499 / 16,986	9,892		
02	歴史文化交流館維持管理事業	総合管理業務 庭園管理業務	開館日数(日)	203 / 250	250		
				33,857 / 45,624	45,470		
03	歴史文化交流館維持修繕事業	各所修繕13件	(-)	- / -	-		
				3,131 / 3,422	3,422		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,693 / 5,812	5,312		
			一般財源	44,794 / 60,220	53,472		
			事業費の合計(千円)	46,487 / 66,032	58,784		
		人件費(千円)		26,365	27,117		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0				
会計年度任用職員	2.8	3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	歴史文化交流館展示・教育等事業	鎌倉歴史文化交流館で鎌倉の歴史・文化を理解いただき、交流する場として、多くの観覧者に来ていただくことが重要である。	歴史的遺産と共生するまちづくりに貢献するうえで、最も重要な事業である。	平成29年の開館であり、鎌倉市民でも来館いただいている人も多く、認知度が低い。日曜・祝日が休館であること。展示面積・収蔵庫が不足していること。展示・収蔵環境がよくないことで重要文化財等が展示できない。
02	歴史文化交流館維持管理事業	世界に誇れる建物・景観も含め、多くの方に見ていただける機会を増やす必要があるため。	歴史的遺産と共生するまちづくりに貢献するうえで、必要な事業である。	新型コロナウイルスなどの影響や大規模修繕を行う場合は、開館日数が縮小されることになる。
03	歴史文化交流館維持修繕事業	鎌倉歴史文化交流館の修繕を含め、実施しているが、それらは目標値の設定にはなじまない。	施設・設備の修繕業務は、展示や教育普及活動を展開するうえで、必要な事業である。	鎌倉歴史文化交流館は、平成29年に個人住宅を改修し、開設したもので、収蔵・展示環境が充分でないため、大規模な修繕等が必要になる。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	湘南工科大学 社寺等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・子どもから大人までが、鎌倉の歴史的遺産・文化的遺産を学び、体験し、交流できる場として、開館から5年目を迎えた。今後より多くの方に活用していただくためにも、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた段階で、展示の改善・充実を図るとともに、様々な企画を実施する予定である。</p> <p>・貴重な建物や庭園の維持管理を今後も適切に管理していく予定である。</p> <p>・将来的に収蔵庫の整備や展示環境の改善が必要である。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	入館者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉の歴史・文化を多くの人に理解してもらう必要があるため。	目標値	20,000	20,500	21,000	22,000	23,000	24,000	
	実績値	7,531						
	達成率	37.7%						

指標(単位)	開館日数						単位	日
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
世界的な建物や素晴らしい景観を含め、多くの人に見てもらえる機会を提供するため。	目標値	250	250	250	250	250	250	
	実績値	203						
	達成率	81.2%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	入館者数						
団体名	鎌倉市	鎌木清方記念美術館	川喜多映画記念館				
市内他館実績	7,531	6,056	10,568				

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	比較的入館者数の近い近隣類似施設と毎年比較することで、鎌倉市内の傾向か鎌倉歴史文化交流館独自の傾向か推測できる。
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月30日

評価対象事業		評価者	中央図書館長 朴澤 徹範	
教育-52	市史編纂事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	中央図書館
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	総務課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため。
効果	歴史的資料の活用を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 歴史的公文書の選別 昭和34年から平成6年発行の鎌倉市市史編纂時に使用した史料の所在と使用許諾についての調査を開始した。 近代史資料収蔵庫資料整理、目録作成
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市史編纂事業	歴史的公文書の選別 (消耗品費、印刷製本費)	—	— / —	—	—	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国庫支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	27 /	109	109	
		事業費の合計(千円)		27 /	109	109	
		人件費(千円)			4,115	4,148	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市史編纂事業	歴史的史料の保存整理については、数値目標の設定はなじまないため、指標設定はしない。	市の歴史を記録保存する市史編纂事業の基礎資料となる公文書の整理保存に寄与しており、実施事業として妥当である。	公文書選別の試行を7年間継続し、適切な保管、公開に向けてのしくみ(公文書管理条例の制定等)が求められる。 中央図書館書庫スペースが狭小のため、歴史的公文書選別のための文書箱の安全な一時保管スペースが確保できていない。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

歴史的公文書の保存整理について、選別を進めながら、総務課等関係課と協力し、保存整理公開への道筋をつけたい。

昭和34年から平成6年に発行した鎌倉市史編纂時の提供史料(所蔵者に返還済)について、所蔵者への現在の所蔵確認と中央図書館所蔵の複写資料の利用の許諾確認を継続して実施しており、今後も調査を進め、新たな市史編纂のあり方を検討していく予定である。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	—						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和2年度(2020年度)に歴史的公文書として保管(あるいは仮保管)した保存箱数						
団体名	鎌倉市	藤沢市	寒川町				
他市実績	107箱保管	112箱	14箱				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体で文書館のある藤沢市、寒川町をとりあげ、比較した。藤沢市の文書館は昭和49年(1974年)に設立、寒川町は平成18年(2006年)に設立されている。両自治体とも公文書管理の歴史があり、また、鎌倉市とは自治体の規模がそれぞれ違うので、単純に比較できるものではないが、中間的位置として当市を考えている。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	中央図書館長 朴澤 徹範	
教育-53	図書館管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	中央図書館
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	図書等資料を収集、整理・保存して市民等の利用に供し、市民等の教養、調査、研究及びレクリエーション等に資するため。
効果	市民自らが文化的教養を高め、自己判断力の向上を目指すとともに、調査・研究等に活用されること。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中はコロナ禍で約2か月間休館が続き、来館が制限された中、効果的な資料収集を図るとともに、市民ニーズに即した貸出業務、インターネット予約受付などを実施した。 諮問機関としての図書館協議会の運営を行った。 新たな制度が始まった会計年度任用職員を含め、研修等による職員の資質向上図った。 図書館施設の維持管理を行った。 第3次鎌倉市図書館サービス計画・第3次子ども読書活動推進計画を推進した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	図書館協議会運営事務	図書館協議会の開催(報酬)	—	— / —	—	—		
				84 / 126	126	126		
02	図書館運営事務	図書館資料収集(消耗品費、賃借料)	図書館利用者数(人)	508,077 / 860,000	860,000	860,000		
				56,085 / 57,494	57,752	57,752		
03	図書館維持管理事務	図書館施設管理(光熱水費、委託料)	定められた休館日以外の常時開館率(%)	/	100%	100%		
				16,766 / 20,343	19,135	19,135		
04	図書館維持修繕事務	図書館施設維持修繕(維持修繕料、工事請負費)	定められた休館日以外の常時開館率(%)	/	100%	100%		
				1,475 / 48,333	56,704	56,704		
05	図書館振興基金管理事務	図書館振興基金管理(積立金)	—	— / —	—	—		
				2,294 / 4,552	4,460	4,460		
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	0 / 35,300	52,000	52,000		
			その他特定財源	3,442 / 7,080	6,949	6,949		
			一般財源	73,262 / 88,468	79,228	79,228		
			事業費の合計(千円)	76,704 / 130,848	138,177	138,177		
		人件費(千円)		215,610	219,349			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	22.8	22.8				
会計年度任用職員	33.0	33.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	図書館協議会運営事務	図書館協議会は図書館の運営に関する図書館長の諮問機関であり、指標の設定になじまない。	図書館運営に寄与しており、実施事業として妥当である。	会議開催時には、各委員の参集が不可欠なため、今後はリモートでの会議開催に向けて調整が必要である。
02	図書館運営事務	図書館運営にあたり、図書館利用者数を指標とする。	図書館事業を行っていく上で、必要である。	限られた資源の中での図書館運営
03	図書館維持管理事務	図書館の施設維持・管理を行い、施設の不具合による休館をなくしていく。	図書館の運営上必要な経費であり、実施事業として妥当である。	施設の老朽化により、費用の削減が困難な状況となっている。
04	図書館維持修繕事務	図書館の施設維持・管理を行い、施設の不具合による休館をなくしていく。	図書館の運営上必要な経費であり、実施事業として妥当である。	施設の老朽化により、費用の削減が困難な状況となっている。
05	図書館振興基金管理事務	図書館振興基金は、図書館設備の充実や図書館事業振興のための財源ではあるが、指標の設定にはなじまない。	図書館設備の充実や、図書館事業の振興に大きく寄与している。	特になし。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している ファンタスティック☆ライブラリー実行委員会 地域の市民団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>令和3年度は中央図書館の耐震改修工事を行うため、9月と2月に休館を予定しているが、利用者に対してより安全で安心な施設の提供を目指していく。</p> <p>図書館の所蔵資料に限りがあるため、利用者からの要望に対して他の図書館から借用して貸し出すこともあり、即座に対応できていないケースもあるが、今後も資料費の確保を図り利用者のニーズに対応していく。</p> <p>令和2年度から原則毎週月曜日を休館とし、開館時間の変更を行った。今後も、市民が利用しやすい運営体制を確立していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	個人貸出点数						単位	点
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
蔵書の充実を図り、多くの市民に図書館を利用してもらうため	目標値	1,500,000						
	実績値	1,074,789						
	達成率	71.7%						

指標(単位)	図書館の蔵書新鮮度(新規受入点数/蔵書点数)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
蔵書にして数年間によく利用されることから、新しく蔵書にした資料の割合を高めることが図書館の魅力につながるため。	目標値	4.5						
	実績値	4.2						
	達成率	93.3%						

指標(単位)	来館者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
図書館への来館目的は、館内閲覧、利用者インターネットの利用など、貸出を伴わないことも多いため。	目標値	860,000						
	実績値	508,077						
	達成率	59.1%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	宅配サービス							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	×	×	○	○	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	より多くの市民等に図書館を利用してもらうため、利用者のニーズに合わせたサービスの充実を図る。
----------------------	--